

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第79期) 至 平成18年3月31日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(262-010)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	4
第1 企業の概況	4
1. 主要な経営指標等の推移	4
2. 沿革	6
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	25
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第79期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	mitsubishi gas chemical company, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小高 英紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 築地 永治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 築地 永治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	275,709	312,119	340,710	388,589	439,829
経常損益	(百万円)	△3,775	2,901	18,879	37,726	50,410
当期純損益	(百万円)	△4,234	△474	10,622	23,348	32,944
純資産額	(百万円)	174,742	161,858	180,523	203,306	251,202
総資産額	(百万円)	466,762	458,137	475,116	494,577	564,483
1株当たり純資産額	(円)	367.69	349.93	390.23	439.60	543.12
1株当たり当期純損益金額	(円)	△8.79	△1.05	22.91	50.41	70.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	37.44	35.33	38.00	41.11	44.50
自己資本利益率	(%)	△2.42	△0.29	5.88	12.17	14.50
株価収益率	(倍)	—	—	16.63	9.98	20.23
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,718	24,509	19,732	29,119	36,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△15,396	△16,360	△8,039	△15,629	△15,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,596	△3,154	△14,305	△16,536	△9,924
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	28,188	33,667	30,418	28,696	40,590
従業員数	(人)	4,667	4,729	4,537	4,426	4,466

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。

3. 第76期、第77期、第78期、および第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

4. 第76期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	193,840	214,604	240,575	281,679	326,523
経常損益	(百万円)	△2,678	△202	5,973	20,125	25,777
当期純損益	(百万円)	△3,363	△2,086	2,723	10,448	14,738
資本金	(百万円)	41,970	41,970	41,970	41,970	41,970
発行済株式総数	(千株)	483,478	483,478	483,478	483,478	483,478
純資産額	(百万円)	128,989	117,030	130,301	140,006	165,082
総資産額	(百万円)	318,573	306,797	320,790	330,197	379,102
1株当たり純資産額	(円)	271.42	253.04	281.70	302.78	356.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	3.00 (1.50)	3.00 (-)	4.00 (-)	6.00 (2.50)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純損益金額	(円)	△6.98	△4.44	5.88	22.59	31.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.49	38.15	40.62	42.40	43.55
自己資本利益率	(%)	△2.61	△1.78	2.20	7.73	9.66
株価収益率	(倍)	-	-	64.75	22.27	45.36
配当性向	(%)	-	-	67.98	26.56	31.59
従業員数	(人)	2,608	2,487	2,363	2,277	2,159

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第75期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式を控除して計算している。

3. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。

4. 第76期、第77期、第78期、および第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

5. 第76期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

昭和26年4月	新潟に豊富に産出する天然ガスに着目し、旧海軍燃料廠の技術を用い、天然ガス化学工業を営むことを目的として、日本瓦斯化学工業株式会社を設立
昭和27年9月	榎工場メタノール製造設備操業開始
昭和29年1月	新潟証券取引所に株式上場
昭和29年2月	東京証券取引所に株式上場
昭和29年7月	大阪証券取引所に株式上場
昭和30年10月	アンモニア尿素系製品の生産販売を目的とし、日本尿素工業株式会社を設立
昭和32年4月	日本尿素工業株式会社を吸収合併し、当社松浜工場として操業開始 ホルマリン等製造を目的とし、日本樹脂化学工業株式会社を設立
昭和34年8月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和35年5月	日本樹脂化学工業株式会社水島工場操業開始、キシレン樹脂、塩化ビニール用可塑剤を製造
昭和36年10月	日本樹脂化学工業株式会社を吸収合併し、当社水島工場として発足
昭和37年1月	発泡技術を主体としたプラスチック製品の製造を目的とし、日本スチレンペーパー（現株式会社JSP）設立
昭和43年1月	水島工場にて当社の技術開発になるキシレン分離異性化装置の操業を開始
昭和46年10月	メタノール、ホルマリン系誘導製品に実績を有し、当社操業以来の大口需要家であった三菱江戸川化学株式会社と合併し、三菱瓦斯化学株式会社と改称した。東京、四日市、大阪、浪速、山北の五工場を継承し、過酸化水素、ヒドロサルファイト、フェノール樹脂、ポリカーボネート樹脂等の主力製品を新たに有することとなった。
昭和53年10月	鹿島工場操業開始 過酸化水素の製造を開始
昭和58年6月	当社が中心となって進めていたナショナルプロジェクト「サウジメタノール計画」の現地法人 SAUDI METHANOL COMPAMY操業開始
平成2年6月	総合研究所（つくば市）を設立し、研究体制を強化
平成6年3月	三菱化学株式会社とエンジニアリングプラスチックスの販売業務等を統合し、同社と折半出資により三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社を設立
平成12年7月	社内カンパニー制発足
平成15年6月	執行役員制導入

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社76社、関連会社39社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりである。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりである。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っている。

主な関係会社

(株)日本ファインケム 日本パイオニクス(株) エーアンドシー(株) 木江ターミナル(株) 海洋運輸(株) 国華産業(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. ポリオールアジア(株) 日本・サウジアラビメタノール(株)
METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 日本ユピカ(株) 日本アクリエース(株) (株)東邦アーステック

[芳香族化学品事業]

キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っている。

主な関係会社

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. フドー(株) 菱陽商事(株)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. (株)フドーテクノ 太陽産業(株) (株)J S P 水島アロマ(株) ダイヤ
ティーエー(株) MRM TOLUIC CO., INC.

[機能化学品事業]

過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っている。

主な関係会社

永和化成工業(株) 共同過酸化水素(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 三永純化(株)
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. 東洋化学(株) MGC フィルシート(株)
(株)東京商会 菱江化学(株) 三菱エンジニアリングプラスチック(株)
韓国エンジニアリングプラスチック(株)

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス」等の製造・販売を行っている。

主な関係会社

エレクトロテクノ(株) 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) 日本サーキット工業(株) (株)東京商会 菱江化学(株)

[その他事業]

不動産業等を行っている。

主な関係会社

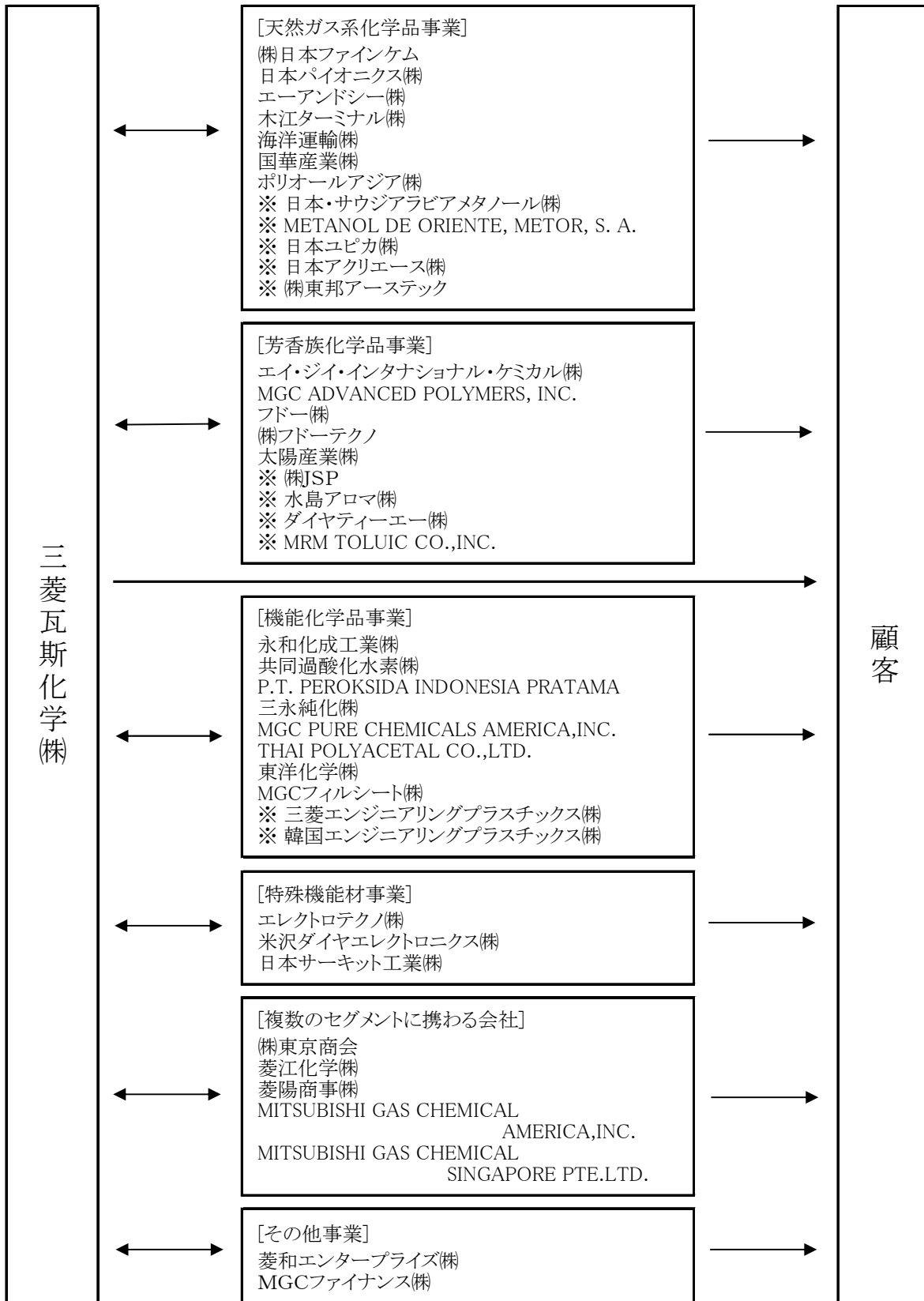
菱和エンタープライズ(株) MGCファイナンス(株)

(注) 1. 複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めている。

(注) 2. 平成17年10月1日付けで、日本ヒドラジン工業(株)は(株)日本ファインケムに、富士化成(株)はMGC フィルシート(株)に社名変更している。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



注1 無印:連結子会社 ※:持分法適用会社

注2 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東京商会	東京都千代田区	200	機能化学品事業・特殊機能材事業	99.9 (3.2)	当社製品である合成樹脂等を販売している。役員の兼任あり。
菱江化学㈱	東京都千代田区	100	機能化学品事業・特殊機能材事業	100.0 (2.5)	当社製品である工業薬品等を販売している。役員の兼任あり。
日本サーキット工業㈱	愛知県豊田市	1,497	特殊機能材事業	92.2 (5.1)	当社からプリント配線板の材料を供給している。役員の兼任あり。
木江ターミナル㈱	東京都港区	500	天然ガス系化学品事業	74.5	当社製品であるメタノールの中継基地として、入出庫業務を当社関連会社である日本・サウジアラビアメタノール㈱を通じて委託している。役員の兼任あり。
㈱日本ファインケム	東京都千代田区	274	天然ガス系化学品事業	84.7 (9.7)	当社から有機合成品の原料を供給している。役員の兼任あり。
日本パイオニクス㈱	東京都港区	200	天然ガス系化学品事業	100.0 (25.0)	当社と共同して、各種ガス発生及び精製に関する技術開発をしている。役員の兼任あり。
永和化成工業㈱	京都市中京区	420	機能化学品事業	88.6	当社から合成樹脂・ゴム用発泡剤の原材料を供給している。役員の兼任あり。
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 アリゾナ州	千\$ 5,000	機能化学品事業	90.0 (20.0)	当社が超純過酸化水素の製造技術を供与している。
エレクトロテクノ㈱	東京都千代田区	500	特殊機能材事業	100.0	当社のプリント配線板の材料を製造している。役員の兼任あり。
海洋運輸㈱	新潟県新潟市	400	天然ガス系化学品事業	100.0 (40.0)	当社新潟工場の製品、原材料の保管、入出庫、輸送に関する業務を行っている。役員の兼任あり。
菱陽商事㈱	東京都千代田区	90	天然ガス系化学品事業・芳香族化学品事業	73.8 (54.8)	当社製品である工業薬品の販売及びグループ会社に対する保険代理業務を行っている。役員の兼任あり。
国華産業㈱	東京都港区	250	天然ガス系化学品事業	93.8 (24.0)	当社製品の海上輸送を行っている。役員の兼任あり。
フドー㈱	東京都大田区	1,058	芳香族化学品事業	100.0	当社製品であるキシレン異性体の誘導品の販売を行っている。役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エイ・ジイ・インタナ ショナル・ケミカル(株)	東京都港区	850	芳香族化学品事 業	91.6	当社から高純度イソフタル酸 の原料を供給している。役員 の兼任あり。
その他 16社					
(持分法適用関連会社) 三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都中央区	3,000	機能化学品事業	50.0	当社からエンジニアリングプ ラスチック素材を供給して いる。役員の兼任あり。
(株)JSP (注)3	東京都千代田区	9,962	芳香族化学品事 業	43.5 (0.8)	役員の兼任あり。
日本ユピカ(株) (注)3	東京都千代田区	1,100	天然ガス系化学 品事業	45.7 (7.7)	当社から不飽和ポリエステル 樹脂の原料を供給している。 役員の兼任あり。
日本・サウジアラビア メタノール(株)	東京都港区	2,310	天然ガス系化学 品事業	47.0	当社製品であるメタノールの 輸入業務及び海外製造会社へ の投融資をおこなっている。 役員の兼任あり。
韓国エンジニアリング プラスチック(株)	大韓民国ソウル 市	百万ウォン 11,000	機能化学品事業	40.0	当社がポリアセタール樹脂の 製造技術を供与している。役 員の兼任あり。
水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000	芳香族化学品事 業	50.0	当社から高純度テレフタル酸 の原料を供給している。役員 の兼任あり。
その他 5社					

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権所有割合の()内は、子会社による間接所有割合であり、内数となっている。
3. 有価証券報告書を提出している会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数（人）
天然ガス系化学品事業	1,121
芳香族化学品事業	833
機能化学品事業	1,527
特殊機能材事業	834
その他事業	17
全社（共通）	134
合計	4,466

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）である。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才.ヶ月）	平均勤続年数（年.ヶ月）	平均年間給与（円）
2,159	42.5	20.9	7,669,239

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）に加盟している三菱ガス化学労働組合があり、平成18年3月31日現在の組合員数は1,964名である。

また、いくつかの連結子会社には、企業別に労働組合があり、平成18年3月31日現在の総組合員数は814名である。

なお、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期には踊り場局面を脱して設備投資が増加し、個人消費も緩やかに回復する一方、海外需要も好調に推移し、バランスのとれた回復基調を辿った。

当社グループを取り巻く経営環境は、前連結会計年度にも増して高騰した原油をはじめとする原燃料価格の影響を受けたものの、拡大を続ける国内景気や輸出の好調により、順調に推移した。

このような事業環境の下、当社グループは連結中期経営計画「協創2005」の最終年度である当連結会計年度も引き続きその基本方針に沿って事業構造の改革に取り組むとともに、コスト削減、販売数量の拡大、販売価格の改善など収益向上に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比512億4千万円増の4,398億2千万円、営業利益は81億0千万円増の389億7千万円、経常利益は126億8千万円増の504億1千万円、当期純利益は95億9千万円増の329億4千万円と、前連結会計年度に続いていずれも過去最高となった。

また、当社単独の業績は、売上高は前期比448億4千万円増の3,265億2千万円、営業利益は38億1千万円増の222億1千万円、経常利益は56億5千万円増の257億7千万円、当期純利益は42億8千万円増の147億3千万円と、いずれも過去最高となった。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、高値で推移していた国際価格が中国の増産の影響を受けて一時軟化したものの、下半期以降、天然ガス価格高騰による海外プラントの生産停止、新規プラントの稼働の遅れ、好調な需要などによる需給逼迫から再び高騰したため、前期比で増収となったが、コスト増により若干の減益となった。一方、海外のメタノール生産会社の業績はメタノールの高値に支えられ、前期に引き続き堅調に推移した。

メタノール・アンモニア系化学品は、メタノールをはじめとした原燃料価格の上昇、一部製品の中国市場での市況下落などがあったものの、総じて販売が好調であったことから、前期をやや上回る結果となった。なお、多価アルコール類については、事業基盤・国際競争力強化のため、原料供給者である三菱化学(株)と合弁会社ポリオールアジア(株)を設立し、昨年11月より営業を開始した。また、アミン系製品については、今後の需要拡大が期待される中国に製造販売を目的とする新社を設立した。

酵素・補酵素類では、コエンザイムQ10の需要が引き続き旺盛に推移した。

天然ガスその他のエネルギー販売は、引き続き高騰した原油市況を受け、増収増益となった。

ガス精製装置および温熱体製造販売を行う子会社の日本パイオニクス(株)は、上半期における需要低調の影響で減収減益となった。

以上の結果、天然ガス系化学品事業の当連結会計年度の売上高は前期比54億5千万円増の1,176億2千万円、営業利益は12億0千万円減の53億6千万円となった。

[芳香族化学品事業]

パラキシレンをはじめとする汎用芳香族化学品は、原料キシレン価格の高騰によるコスト増加分を販売価格に転嫁したことにより大幅な増収となったが、一昨年高騰したベンゼン価格の大幅下落により前期比で減益となった。パラキシレン事業については新日本石油(株)との事業提携に合意し、本年4月より生産会社を共同運営している。

メタキシレンジアミン(MXDA)、MXナイロン、その他特殊芳香族化学品は、原料価格の高騰による採算悪化や一部製品の販売数量の減少はあったものの、MXDAをはじめとした販売数量の増加により、前期を上回る結果となった。アメリカではMXナイロンの製造販売子会社MGC ADVANCED POLYMERS, INC. が生産を開始した。イソフタル酸を製造販売する子会社のエイ・ジイ・インタナショナルケミカル(株)は、堅調な需要拡大に支えられ、増収増益となった。

以上の結果、芳香族化学品事業の当連結会計年度の売上高は前期比190億5千万円増の1,290億9千万円、営業利益は11億5千万円減の57億0千万円となった。

[機能化学品事業]

工業用無機薬品類は、紙パルプの非塩素漂白用途などで過酸化水素の需要が伸びたものの、その他製品においては輸入品との競争が激しく、全体では前期並みにとどまった。

電子工業用薬品類は、ユーザーである国内外の半導体・電子部品業界が下半期も更に好調に推移したことに加え、新規生産ラインへの納入も順調に増加したことから、海外子会社も含め増収増益となった。

エンジニアリングプラスチックは、原料価格上昇の影響を受けたものの、主要ユーザーである電気・電子、自動車業界向けのポリカーボネート、ポリアセタールなどの販売が順調に推移した。当社大阪工場と子会社の富士化成(株)を統合して新たに発足した子会社のMGCフィルシート(株)のポリカーボネートシート・フィルム事業もフラットパネルディスプレイ用途向けに販売数量を伸ばした。

以上の結果、機能化学品事業の当連結会計年度の売上高は前期比167億6千万円増の1,233億0千万円、営業利益は42億7千万円増の136億5千万円となった。

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料は、デジタル機器向け半導体が好調なことに加え、携帯端末の高機能化やメモリ用途の伸長もあり、生産子会社のエレクトロテクノ(株)を含め、順調に推移した。プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートも同様に販売数量が増加した。プリント配線板関係子会社の日本サーキット工業(株)も新規設備の稼働により、高難度製品の売り上げが伸びるなど順調に推移した。

なお、デジタル機器等の高機能化に伴って高性能材料の需要が伸びていることから、当社では平成18年12月をもって汎用材料の生産・販売は中止し、高性能材料に特化することを決定した。

「エージレス」等の脱酸素剤は、主力の食品分野において競合他社との競争が激化したものの、非食品分野向けの販売が好調に推移したことから、前期を若干上回る結果となった。

以上の結果、特殊機能材事業の当連結会計年度の売上高は前期比105億0千万円増の683億9千万円、営業利益は60億5千万円増の134億8千万円となった。

[その他の事業]

その他事業の当期の連結売上高は前期比5億3千万円減の14億0千万円、営業利益は6千万円増の4億0千万円となった。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

[日本]

国内の景気回復基調のなか機能化学品事業をはじめとして好調に推移した。

以上の結果、日本の当連結会計年度の売上高は3,981億5千万円、営業利益は359億3千万円となった。

[その他の地域]

北米においては、MXナイロンの製造販売子会社のMGC ADVANCED POLYMERS, INC. が操業を開始した。アジアにおいてはエンジニアリングプラスチック、過酸化水素が堅調に推移した。

以上の結果、その他の地域の当連結会計年度の売上高は416億7千万円、営業利益は29億9千万円となった。

なお、当連結会計年度より所在地別セグメントを開示しているため、前期との数値比較の記載を省略している。

(注) 1. 「第2 事業の状況、1. 業績等の概要 (1)業績」に記載された金額には、消費税等は含まれていない。

2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更している。また、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より118億9千万円増加し405億9千万円となった。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、好調に推移した連結業績により税金等調整前当期純利益が増加したことを主因として、前期比で69億3千万円増加し360億5千万円となった。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、設備資金支出および投資有価証券取得支出が増加したが、貸付金の減少などにより、前期比で4億3千万円支出が減少し151億9千万円の支出となった。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、社債償還の支出減少などにより、前期比で66億1千万円支出が減少し99億2千万円の支出となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品(百万円)	53,796	4.7
芳香族化学品(百万円)	93,578	24.3
機能化学品(百万円)	100,002	21.2
特殊機能材(百万円)	61,173	25.7
その他事業(百万円)	—	—
合計(百万円)	308,551	19.6

- (注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計年度の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値である。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更している。また、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品(百万円)	117,629	4.9
芳香族化学品(百万円)	129,096	17.3
機能化学品(百万円)	123,307	15.7
特殊機能材(百万円)	68,392	18.1
その他事業(百万円)	1,403	△27.7
合計(百万円)	439,829	13.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更している。また、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	44,884	11.6	58,308	13.3

4. 本表の金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

新中期経営計画の初年度である翌連結会計年度は、成長著しいアジアマーケットにおいて、当社のプレゼンスを一層強化すべく、積極的な事業展開を進めていく。

一方、原燃料の高騰、あるいは中国や米国の成長率の鈍化、金利の上昇や為替変動など、取り巻く環境には懸念材料も多く、常に足元を固め、弛まぬ構造改善に努めていかねばならない。

計画中の投融資案件を着実に実行に移していくとともに、既存事業の維持拡大、および財務体質の一層の改善を目指し、邁進していく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受ける。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品などの市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落などがおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

そのほか、為替の円高、金利の上昇、株式市況の悪化などは、売上高の減少、費用・損失の増大など、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東などで現地法人を設立し、製造販売活動を行っている。各国、地域における現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっているが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱などの理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性がある。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売しているが、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有している。

たとえば、当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチームなどのユーティリティ設備を共用している。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティ設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性がある。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品がある。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っているが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上が減少する可能性がある。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上が減少する可能性がある。

また、合成樹脂、機能化学品など、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性がある。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じているが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 製品の瑕疵

当社グループの生産拠点のほとんどは、世界的に認知された品質管理基準に基づき生産活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷しているが、品質上瑕疵有る製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えない。品質上瑕疵がある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性がある。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保しているが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(5) 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなどの危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けている。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性がある。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 自然災害等

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東などに多数の製造拠点を有しているが、地震、風水害など自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止するなどの可能性がある。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っている。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めているが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩などの事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与える可能性がある。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保しているが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	対価	契約期間
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	RHONE-POULENC ANIMAL NUTRITION (フランス)	平成3.12.2	青酸の製造に関する ノウ・ハウの非独占的実施権	一時金	平成3年 12月より 15年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. (ベネズエラ)	平成4.3.23	メタノールの製造 に関する特許及び ノウ・ハウの非独占的実施権	一時金	平成4年 5月より 15年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	THAI POLYACETAL CO., LTD. (タイ)	平成7.6.14	ポリアセタール樹脂の製造に関する ノウ・ハウの非独占的実施権	一時金及び 契約製品の 売上高に対する一定の 実施料	平成9年6 月より10 年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	THAI POLYCARBONATE CO., LTD. (タイ)	平成8.4.16	ポリカーボネート 樹脂の製造に関する ノウ・ハウの非独占的実施権	一時金及び 契約製品の 売上高に対する一定の 実施料	平成10年 5月より 10年

(2) 合弁事業契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	東洋紡績(株)	昭和45.10.8	テレフタル酸及び高 純度テレフタル酸の 製造及び販売に関する 合弁事業	合弁会社名 水島アロマ(株) 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	東洋紡績(株)	昭和52.9.30	不飽和ポリエステル 樹脂の販売に関する 合弁事業	合弁会社名 日本ユピカ(株) 当社出資比率 37%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	国際協力銀行 三井化学(株) 住友化学工業(株) クラレ(株) 伊藤忠商事(株) 日本化成(株) 新日鐵化学(株)	昭和54.11.12	サウジアラビア王国 にてサウジ基礎産業 公社 (SABIC) と合弁 でメタノールの生 産・販売を目的とす る事業を営むための 日本側投資法人への 出資	合弁会社名 日本・サウジアラビ アメタノール(株) 当社出資比率 47%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三井化学(株) 住友化学工業(株) クラレ(株) 日本化成(株) 東邦理化学工業(株) 新日鐵化学(株)	昭和56.5.27	輸入メタノール (主 として日本・サウジ アラビアメタノール (株)よりのメタノー ル) の受入基地の設 置に関する合弁事業	合弁会社名 木江ターミナル(株) 当社出資比率 74.5%

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	CELANESE HOLDINGS, B. V. 三菱商事(株)	昭和62. 5. 13	ポリアセタール樹脂の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 韓国エンジニアリングプラスチック(株) 当社出資比率 40%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成6. 3. 1	エンジニアリングプラスチックの販売業務に関する合弁事業	合弁会社名 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 三菱商事(株) MITSUBISHI INTERNATIONAL CORPORATION	平成6. 12. 9	超純過酸化水素の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. 当社出資比率 70%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	日本パーオキサイド(株)	平成12. 6. 20	過酸化水素の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 共同過酸化水素(株) 当社出資比率 75%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成14. 9. 4	高純度テレフタル酸の販売業務に関する合弁事業	合弁会社名 ダイヤティージャー(株) 当社出資比率 35%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成17. 10. 20	多価アルコールの製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 ポリオールアジア(株) 当社出資比率 66%

6【研究開発活動】

当社グループは、連結中期経営計画「協創2005」の基本方針に沿って、差異化戦略の徹底による高収益企業集団の実現を目指し、既存事業の強化、次期コア事業の育成による事業構造改革等により一層の企業価値向上を図るべく研究開発活動を積極的に行っている。グループ各社において独自の研究開発活動を行う他、相互に共同研究や研究受委託を行い差異化された技術開発を指向して研究開発を推進している。

当連結会計年度より、当社は従来の4研究所体制から、東京、新潟、平塚の3研究所とMGC分析センターに集約改編した新体制をスタートさせた。これにコーポレート部門である研究技術統括部、カンパニーの企画開発部、更に工場の研究技術部を加えた研究開発体制において、研究資源の集中と部署間テーマ間のシナジー最大化による効率化とスピードアップを図っている。

当社グループの研究開発スタッフは、グループ全体で約660名であり、総従業員数の約15%にあたる。また研究費の総額は10,701百万円である。

当連結会計年度における各セグメント別の研究内容、研究成果、及び研究開発費は次のとおりである。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール系：メタノールでは海外生産拠点の拡大強化や新規拠点での大型化計画に対応すべく製造プロセスの更なる高効率化および合成触媒の改良に加え、海外合弁企業等への技術支援を継続した。次世代クリーン燃料として期待されるジメチルエーテル（DME）は大型化プロセス研究と用途開発を継続した。経済産業省等の支援を受けて進めていたディーゼル代替自動車燃料プロジェクトは成功裡に実証試験を終了した。メタノールの新たな用途として、次世代型水素製造装置や燃料電池等の技術開発を行っている。

MMA、ポリオール、アミン系：当社が独自開発した副生塩のない新法MMA製造技術について触媒改良を中心に更なる生産性向上を目的とした研究を継続した。また、MMA系ポリマーの高付加価値化、各種メタクリル酸エステル有能力増強と品質改善に係る研究開発を行っている。ポリオール系ではポリオール誘導品の製造技術を確立し、それを利用した特殊ポリエステル等の製造技術開発を推進した。

バイオ系：独自の発酵法によるコエンザイムQ10は、市場拡大に対応すべく生産菌の更なる性能向上を主体とした製造技術改良を継続した。蓄積した培養技術・酵素技術を利用し、新たなビタミンとして期待されるPQQや医薬中間体特殊アミノ酸などを開発中である。

当該事業に関わる研究費は2,672百万円である。

[芳香族化学品事業]

キシレンの分離異性化による各異性体およびそれら誘導体群を中心とした事業展開を行っており、汎用製品については生産性の向上、当社寡占製品群については生産性の向上に加え新製品開発・下流製品への展開を目的とした研究開発を行っている。

汎用品：高純度テレフタル酸、高純度イソフタル酸について品質改良、競争力強化を目的とした研究を継続した。

特殊化学品：メタキシレンジアミン、MXナイロンに代表されるメタキシレン系製品については、拡大する需要に対応すべくコスト競争力ある生産技術の開発を進めた他、独自のアンモ酸化技術や素材を活かした新製品開発、ガスバリアフィルム等下流応用製品の開発を積極的に行った。また、独自の超強酸技術、酸化・還元技術等を活用し、医農薬、香料、樹脂添加剤原料、樹脂原料等の高付加価値製品の開発を継続的に行っている。

新規事業：メタキシレン骨格を有するガスバリア性ポリマーや、圧電性を有する特殊ポリエステルを開発し、これらを応用した新規製品を開発している。当社の保有する各種芳香族ポリカルボン酸の誘導体を利用した新規ポリマー等の製品開発を積極的に行っている。

当該事業に関わる研究費は2,353百万円である。

[機能化学品事業]

無機化学品事業：過酸化水素については競争力強化を目的とした研究を継続するとともに、クリーンな酸化剤としての特長を活かし、紙パルプの非塩素漂白需要、各種酸化剤用途、環境用途を確実に取り込み収益化するべく研究開発を行っている。E L表面処理剤については半導体・液晶表示装置・プリント配線板分野におけるパフォーマンスケミカルズに研究資源を集中し、新規薬液・プロセス開発に実績を上げている。高性能眼鏡レンズモノマーについてはユーザーニーズに基づいた品揃えの他、コスト競争力強化に係る研究開発を行っている。

合成樹脂事業：ポリカーボネート樹脂については製造技術改善に加え、機能性シート・フィルム、特殊ポリカーボネートの開発に注力している。ポリアセタール樹脂については自動車向け環境対応グレードを開発した。

新規製品：独自の酸化技術によるアダマンタン誘導体についてはレジストモノマー事業の強化を目的に各種品揃えと用途開発に注力した。ポリフェニレンエーテルの特長を活かした各種誘導体を開発し電子材料分野を中心に積極的に開発活動を行っている。

当該事業に関わる研究費は3,414百万円である。

[特殊機能材事業]

電子材料事業：急速に進化する半導体パッケージに対しBTを中心としてノンハロゲンコア材、CSP用等、高度化するユーザー要求に対応する製品開発を進めた他、BT材の特長を活かした他用途への展開を進めている。ガラスエポキシ材料についても高多層・高周波対応等、高付加価値化を目的とした研究を行っている。

脱酸素剤事業：現行品の競争力確保と新規製品開発を中心に研究開発を行っている。小袋型鉄系・有機系製品の低コスト化および医薬用途向け製品開発、および新規な脱酸素剤適用分野の開拓を行っている。脱酸素フィルムについては世界的なアクティブパッケージの潮流の中で主導的な地位を築くべく市場に適合する機能改善やコストダウンを中心に研究開発を推進した。

当該事業に関わる研究費は2,261百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末比で699億円増加し5,644億円となった。

流動資産は、前期末比で338億円増加し2,422億円となった。流動資産増加の主な要因は、売上高の増加に伴う受取手形・売掛金の増加に加え有価証券の増加によるものである。

固定資産は前期末比で360億円増加し3,222億円となった。固定資産のうち有形固定資産は、前期末比で54億円減少し1,482億円となった。この減少の主な要因は設備投資額が減価償却費を下回ったことに加え、資産処分があったことによるものである。投資有価証券は、前期末比で409億円増加し1,587億円となった。この増加の主な要因は、上場株式の時価評価額の増加、持分法適用会社の投資持分の増加によるものである。

負債の合計は、前期末比で210億円増加し3,051億円となった。流動負債は前期末比で246億円増加し2,216億円、固定負債は前期末比で35億円減少し834億円となった。

有利子負債（短期借入金、1年内償還社債、社債、長期借入金）は前期比で52億円減少し1,618億円となった。減少の主な要因は、グループファイナンスの増加による連結消去額の増加によるものである。

当連結会計年度末の資本は、前期末比で478億円増加し2,512億円となった。主な要因は当期純利益の増加による利益剰余金の増加、上場株式の時価評価額の増加によるその他有価証券評価差額金の増加によるものである。

この結果、自己資本比率は前期末の41.1%から44.5%となった。また、1株当たりの自己資本は前期末の439.60円から543.12円になった。

なお、キャッシュ・フローの状況については「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照。

(2) 経営成績

当連結会計年度は電気工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の機能化学品が電気電子業界向け等に好調に推移したほか、プリント配線板用材料等も、携帯端末の高機能化やメモリ用途の伸長もあり好調に推移し、売上高は前期比で512億円増加し4,398億円となり、営業利益は前期比で81億円増加し389億円となった。

営業外収益は前期比で39億増加し185億円となった。増加の主な要因は、海外メタノール生産会社を中心に持分法適用会社の利益が増加したことによるものである。営業外費用は前期比で5億円減少し71億円となり、この結果、経常利益は前期比で126億増加し504億円となった。

特別利益は投資有価証券売却益が減少したことなどにより前期比で2億円減少し3億円となった。特別損失は情報機能材事業構造改善費用、研究所再編費用等の減少により前期比で23億円減少し66億円となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比で147億円増加し441億円となり、税金、法人税等調整額及び少数株主持分を控除した当期純利益は前期比で95億円増加し329億円となった。

なお、事業別の売上及び営業利益の状況については「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は、17,484百万円となった。

セグメント別には、天然ガス系化学品事業に2,649百万円、芳香族化学品事業に4,680百万円、機能化学品事業に6,915百万円、特殊機能材事業に3,226百万円、その他事業に12百万円の設備投資を実施している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（平成18年3月31日現在）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	共通・天然ガス系・芳香族化学品・機能化学品・特殊機能材・その他	その他設備	1,522	658	1,609 (701)	1,056	4,847	333
東京開発センター (東京都葛飾区)	機能化学品・特殊機能材	プリント配線板用材料他製造設備	4,021	1,722	813 (129)	672	7,229	180
新潟工場 (新潟県新潟市)	天然ガス系・芳香族化学品・機能化学品	メタノール・アンモニア及びその誘導品製造設備	6,389	10,884	3,086 (1,121)	2,181	22,542	484
水島工場 (岡山県倉敷市)	天然ガス系・芳香族化学品	キシレン異性体及びその誘導品、ポリオール製造設備	3,606	7,521	2,441 (492)	3,419	16,988	388
四日市工場 (三重県四日市市)	天然ガス系・機能化学品	過酸化水素、合成樹脂製造設備	2,011	2,786	1,283 (233)	634	6,715	201
山北工場 (神奈川県足柄上郡山北町)	機能化学品	過硫酸塩類、超純過水製造設備	1,322	1,646	437 (65)	356	3,762	77
鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能化学品	過酸化水素、合成樹脂製造設備	4,772	9,442	1,351 (334)	393	15,961	167
浪速製造所 (大阪府大阪市大正区)	機能化学品	レンズモノマー製造設備	904	973	353 (6)	93	2,324	32
平塚研究所 (神奈川県平塚市)	共通	研究設備	2,046	290	52 (13)	418	2,809	66

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (平成18年3月31日現在)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本サーキット 工業㈱	本社工場 (愛知県豊田 市)	特殊機能材	プリント配 線板製造設 備	1,234	1,776	414 (16)	87	3,513	273
エレクトロテク ノ㈱	新白河工場 (福島県西白 河郡西郷村)	特殊機能材	プリント配 線板製造設 備	4,406	4,074	2,119 (203)	4,150	14,751	136
共同過酸化水素 ㈱	本社工場 (茨城県神栖 市)	機能化学品	過酸化水素 製造設備	1,233	2,125	50 (16)	8	3,418	0
フドー㈱	富士宮工場 (静岡県富 士宮市)	芳香族化学 品	合成樹脂製 造設備	784	952	1,515 (38)	34	3,286	53
エイ・ジイ・イ ンタナシヨナ ル・ケミカル㈱	水島工場 (岡山県倉 敷市)	芳香族化学 品	イソフタル 酸製造設備	75	3,474	132 (16)	1,087	4,769	0

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (平成17年12月31日現在)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
THAI POLYACETAL CO., LTD.	マブタブッ ト工場 (タイ国ラヨ ン県)	機能化学品	合成樹脂製 造設備	285	6,305	361 (56)	496	7,448	123

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の本社中には、青森県の土地471千㎡、秋田県の土地133千㎡他が含まれている。

3. 提出会社の土地、建物の中には、各事業所における福利厚生用の土地・建物が含まれている。

4. エレクトロテクノ㈱、共同過酸化水素㈱及びエイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱の帳簿価額には、提出会社から賃借している資産を含めて表示している。

5. 東京工場（東京都葛飾区）は主要な生産活動を停止し、平成17年10月1日付で東京開発センターと改称した。当センター用地については、平成18年3月31日に独立行政法人 都市再生機構との間で「葛飾区新宿六丁目土地区画整理事業の施行に関する協定書」を締結し、今後、区画整理事業を行う予定である。

6. 主要な設備の状況に記載した金額には、消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における、重要な設備の新設、拡充の計画は、次のとおりである。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はない。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
三菱瓦斯化学㈱	水島工場 (岡山県倉 敷市)	芳香族化学品	MXDA製造設備	8,060	1,731	自己資金 借入	平成18年1月	平成19年8月	2万t/年

(注) 設備の新設、除却等の計画に記載された金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めていたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該規定は削除された。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	483,478,398	同左	㈱東京、㈱大阪、㈱名古屋各証券取引市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	483,478,398	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成14年3月31日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,518
平成15年3月31日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,518
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 （注）	—	483,478,398	—	41,970	150	35,668
平成17年3月31日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,668
平成18年3月31日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,668

(注) 資本準備金の増加は株式交換によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	100	41	328	315	5	20,352	21,141	—
所有株式数 (単元)	—	251,669	2,023	51,608	98,700	19	76,791	480,810	2,668,398
所有株式数の 割合(%)	—	52.35	0.42	10.73	20.53	0.00	15.97	100.00	—

(注) 1. 自己株式21,188,397株は「個人その他」に21,188単元及び「単元未満株式の状況」に397株を含めて記載している。なお、自己株式21,188,397株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は21,187,397株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	44,766	9.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	44,012	9.10
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	21,452	4.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,795	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,403	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	15,929	3.29
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	13,574	2.81
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	11,258	2.33
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,053	2.08
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	9,671	2.00
計		203,915	42.18

(注) 1. 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	44,766千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	44,012千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,242千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	13,574千株
野村信託銀行株式会社	11,258千株

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 21,187千株

3. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付をもってUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となった。上記のほか、UFJ信託銀行株式会社名義の株式が1,000株ある。

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成17年11月15日付で、株式会社東京三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする株券等の大量保有の状況の開示に関する変更報告書の写しが提出されており、平成17年10月31日現在においてそれぞれ以下の通り保有している旨の報告を受けたが、当社として平成18年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,403	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	28,064	5.80
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	211	0.04
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	840	0.17

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 21,340,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 459,470,000	459,470	同上
単元未満株式	普通株式 2,668,398	—	同上
発行済株式総数	483,478,398	—	—
総株主の議決権	—	459,470	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式、証券保管振替機構名義失念株式及び相互保有株式が含まれている。

自己株式397株、証券保管振替機構名義失念株式310株、山田化成(株)10株、内外液輸(株)729株、

2. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義失念株式11,000株(議決権の数11個)及び株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権の数1個)が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	21,187,000	—	21,187,000	4.38
山田化成(株)	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	—	141,000	0.03
内外液輸(株)	川崎市川崎区夜光2-1-3	10,000	—	10,000	0.00
菱江運輸(株)	大阪府豊中市神州町2-81	2,000	—	2,000	0.00
計	—	21,340,000	—	21,340,000	4.41

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あり、当該株式は、「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨の規定を削除するとともに「当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めるのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨の規定を新設している。

3【配当政策】

当社の配当政策は、業績の動向、経営環境、将来の事業展開などを総合的に勘案し、株主各位への配当と内部留保を決定している。

当期の利益配当金は、上記の基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり6円とし、既に実施済の中間配当金4円と合わせて、1株当たり年間10円とした。

内部留保金は、コア事業の強化、新製品・新技術の開発、財務体質の強化など経営基盤の強化・拡充に役立てることとし、株主各位の長期的な利益の確保を図っていく。

なお、第79期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月15日に行っている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	521	280	397	553	1,463
最低(円)	162	135	158	366	488

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	817	991	1,133	1,400	1,442	1,463
最低(円)	742	793	988	1,108	1,090	1,215

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 代表取締役		大平 晃	昭和8.8.19生	昭和32年4月 当社入社 昭和62年6月 当社新潟工業所長 昭和63年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成6年6月 当社専務取締役 平成7年6月 当社取締役社長 平成13年6月 当社取締役 会長（現任）	107
取締役 代表取締役		小高 英紀	昭和17.3.12生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 当社関連事業部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社取締役 社長（現任）	72
取締役 代表取締役	社長補佐、研究技術統括部・広報IR部担当、特殊機能材カンパニー管掌	喜嶋 安彦	昭和20.12.7生	昭和44年4月 当社入社 平成10年6月 当社総合企画本部企画部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 経営企画部担当 平成14年6月 当社常務取締役 機能化学品カンパニープレジデント 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 平成16年6月 当社取締役 専務執行役員 経営企画部、原料物流センター、機能化学品カンパニー管掌 平成17年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、経営企画部、広報IR部管掌 平成18年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、研究技術統括部・広報IR部担当、特殊機能材カンパニー管掌（現任）	29
取締役 代表取締役	社長補佐、内部監査室・環境安全部担当、コンプライアンス担当、天然ガス系化学品カンパニー管掌	上松 正次	昭和21.2.4生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社取締役 天然ガス系化学品カンパニー化成成品事業部長、天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント、天然ガス系化学品カンパニー有機化成成品事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、内部監査室・環境安全部担当、コンプライアンス担当、天然ガス系化学品カンパニー管掌（現任）	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	財務経理センター、原料物流センター管掌	酒井 和夫	昭和22. 2. 28生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社芳香族化学品カンパニー管理部長 平成13年6月 当社取締役 芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長、芳香族化学品カンパニー管理部長 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント、芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理センター、原料物流センター管掌(現任)	17
取締役	機能化学品カンパニープレジデント	梅村 俊和	昭和22. 8. 8生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長 平成14年6月 当社取締役 機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長 平成15年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント、機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント(現任)	15
取締役	経営企画部担当、芳香族化学品カンパニー管掌	山崎 慶重	昭和25. 3. 28生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長 平成14年6月 当社取締役 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成15年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント、芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部担当、芳香族化学品カンパニー管掌(現任)	18
取締役	総務人事センター管掌、総務人事センター長、リスク管理担当	川上 邦彰	昭和22. 8. 27生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社機能化学品カンパニー四日市工場長 平成14年2月 当社機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社執行役員 総務人事センター長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 総務人事センター管掌、総務人事センター長、リスク管理担当(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	特殊機能材カンパニープレジデント、特殊機能材カンパニー電子材料事業部長	宮坂 一博	昭和24. 2. 17生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 平成15年6月 当社執行役員 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 特殊機能材カンパニープレジデント、特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 (現任)	3
取締役	芳香族化学品カンパニープレジデント、芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長	塚本 耕三	昭和24. 4. 6生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部営業グループマネージャー 平成13年6月 当社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成16年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 平成17年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長、芳香族化学品カンパニー企画開発部長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント、芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長 (現任)	13
常勤監査役		池田 幸男	昭和15. 10. 21生	昭和39年4月 当社入社 平成6年6月 当社人事部人事部長兼人材開発部長 平成8年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 社長補佐、総務人事部、広報IR部、内部監査室担当 平成15年6月 当社監査役 (現任)	67
常勤監査役		野口 一英	昭和21. 6. 18生	昭和45年4月 ㈱三菱銀行入社 平成8年5月 ㈱東京三菱銀行 審査第一部長 平成11年6月 ダイヤモンド不動産調査㈱ 代表取締役専務 平成12年10月 同社 代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役 (現任)	1
常勤監査役		川木 隆雄	昭和18. 6. 27生	昭和47年4月 当社入社 平成8年6月 当社鹿島工場長 平成10年6月 当社取締役 総合研究所長 平成14年6月 当社常務取締役 研究技術部、環境保安部担当 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統括部、環境安全部担当 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統括部、環境安全部管掌 平成17年4月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統括部、環境安全部、工務センター管掌 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統括部、環境安全部管掌 平成18年6月 当社監査役 (現任)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		田口 弥	昭和21. 3. 16生	昭和43年 3月 日本生命保険(相) 入社 平成 6年 7月 同社取締役 平成 9年 3月 同社常務取締役 平成12年 3月 同社専務取締役 平成12年 6月 当社監査役 (現任) 平成14年 3月 日本生命保険(相) 代表取締役副社長 平成17年 3月 日本生命保険(相) 取締役 平成17年 6月 ニッセイアセットマネジメント(株) 代表取締役社長 (現任) 平成17年 7月 日本生命保険(相) 取締役退任	—
計					404

- (注) 1. 常勤監査役 野口一英及び監査役 田口 弥は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠社外監査役1名を選任している。補欠社外監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大越 徹	昭和42年 1月28日生	平成 9年 4月 弁護士登録 虎門中央法律事務所入所 平成12年 4月 大越法律事務所開設 平成18年 5月 当社顧問弁護士	—

3. 当社では機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るため執行役員制を導入している。執行役員は取締役との兼務10名を含め22名で構成されおり、平成18年6月29日現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次のとおりである。

役名及び職名	氏名	役名及び職名	氏名
執行役員 (株)日本ファインケム 代表取締役社長	白田 憲男	執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長	水谷 誠
執行役員 機能化学品カンパニー四日市工場長	宮内 雄	執行役員 機能化学品カンパニー合成樹脂事業 部長、機能化学品カンパニー合成樹 脂事業部シート・フィルム統括グル ープマネージャー	中尾 純
執行役員 工務センター管掌、環境安全部担当役 員補佐	杉原 康夫	執行役員 天然ガス系化学品カンパニーメタノー ル・DMEプロジェクト推進室長	小西 規夫
執行役員 原料物流センター長	大矢 邦夫	執行役員 機能化学品カンパニー無機化学品事業 部長	倉井 敏磨
執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデ ント	上石 邦明	執行役員 研究技術統括部長、研究技術統括部M GC分析センター長	織作 正美
執行役員 財務経理センター長	畑 仁	執行役員 芳香族化学品カンパニー企画開発部 長、芳香族化学品カンパニー芳香族第 一事業部長	酒井 幸男

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

健全で透明性の高い経営体制の構築を重要な課題と位置付け、「透明性の向上」、「公平性の確保」、「意思決定の迅速化」へ向けた取り組みを推進している。

具体的には、執行役員制を採用し、取締役会を経営の基本方針等最重要事項の意思決定と業務執行を監督する機関として位置付け、機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るとともに、事業部門についてはカンパニー制を採用することにより、業績に対する責任を明確にし、効率的経営を実践している。

一方、経営の透明性・公平性を高めるため、監査役設置会社である当社は、監査役会による監査内容の充実を図るほか、外部に経営情報を適切に開示することにより、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指す。

当社グループは、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、真の高収益・研究開発型集団として、持続的成長を目指す。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の監査役会は4名（常勤監査役3名）で構成され、うち2名が社外監査役である。また、監査役の職務を補助する専任の使用人を配置している。各監査役は取締役会の他重要な会議への出席、各部門の監査、子会社調査等を行い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、意思決定の合理性、法令及び企業倫理遵守の確保のほか、業務執行状況の監査を行っている。

業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離している。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしている。

また、会社に重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会で審議し、多面的な検討を経て決定している。

このように、監査役会による監査及び取締役会による監督を通じて経営の透明性・公平性を高めるとともに、業務執行における迅速な意思決定を図っている。

さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて会計監査人・顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスを受けている。

取締役候補者は、候補者にふさわしい実績、識見等を備えている人物を選定している。

取締役報酬については、株主総会で決議された総額の枠内において、当社取締役報酬規程に基づき、職務の対価として適正な報酬額を支払っている。

会計監査については、当社は会社法に基づく会計監査人として東陽監査法人を選任し、同法人に証券取引法に基づく会計監査も委嘱している。当期に当社の監査業務を行った公認会計士は、横倉光男氏（監査年数10年）及び金城保氏の両氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士9名である。

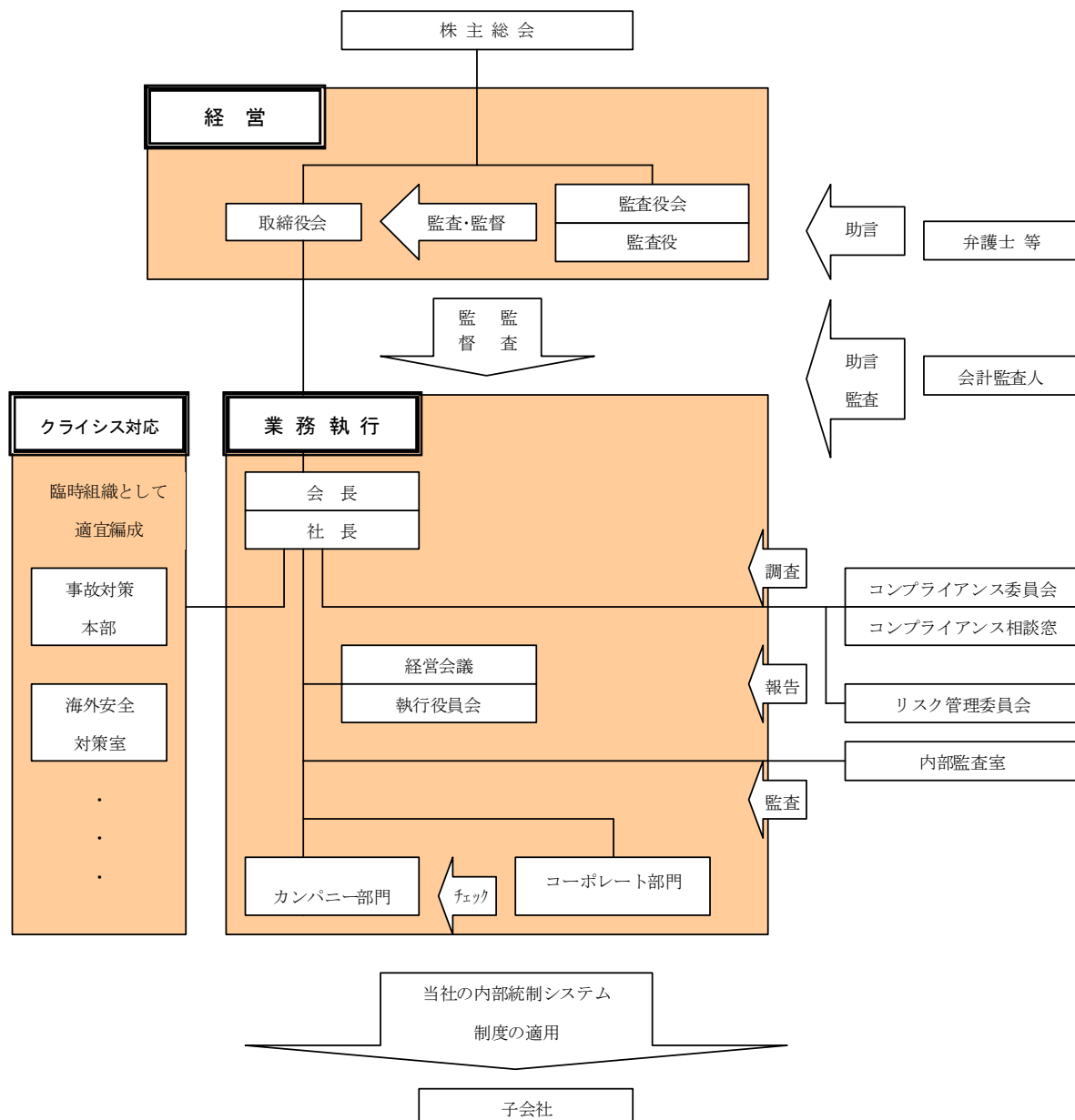
また、内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため内部監査室（7名、専任1・兼務6）を設置し、当社の業務が適正に執行されているかどうかについて年度計画に基づき内部監査を実施している。

さらに、監査役、会計監査人及び内部監査室は、定期的に報告・打合せを行うなど、相互に連携して夫々の監査業務を実施している。

なお、当社が経営責任を負っているグループ会社に対しては、当社の内部統制システム制度を適用し、一体的な運営を行っている。

事業遂行に伴うリスクについてはさまざまなリスクを上記業務執行、内部統制体制のなかで発見・評価し、適切な予防・回避・軽減・移転策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は社内規定に沿って適宜臨時組織を編成して対応することとしている。

コーポレート・ガバナンス、リスク管理体制の模式図は次の通りである。



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要
社外取締役は選任していない。

社外監査役は2名選任しており、野口一英氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であり、田口弥氏はニッセイアセットマネジメント株式会社の取締役である。当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行との間で通常の金融取引を行っているが、社外監査役個人が特別な利害關係を有するものではない。

(3) 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下の通りである。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 283百万円

監査役を支払った報酬 52百万円

計 336百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に

規定する業務に基づく報酬 37百万円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	*2		24,573		29,395
2. 受取手形及び売掛金			112,192		128,559
3. 有価証券			5,046		12,395
4. たな卸資産			51,178		55,543
5. 繰延税金資産			5,141		5,250
6. その他			10,752		11,595
貸倒引当金			△519		△485
流動資産合計			208,365	42.1	242,255
II 固定資産					
1. 有形固定資産	*2				
(1) 建物及び構築物		104,173		106,488	
減価償却累計額		59,489	44,684	60,526	45,962
(2) 機械装置及び運搬具		276,671		275,361	
減価償却累計額		208,989	67,682	210,090	65,270
(3) 土地			22,824		23,076
(4) 建設仮勘定			13,665		9,122
(5) その他		27,531		25,837	
減価償却累計額		22,645	4,885	21,026	4,811
有形固定資産合計			153,742	31.1	148,243
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,520		1,048
(2) ソフトウェア			1,530		1,627
(3) その他			616		593
無形固定資産合計			3,668	0.7	3,270
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*1, 2		117,776		158,749
(2) 長期貸付金			3,238		3,938
(3) 繰延税金資産			2,622		2,961
(4) その他	*1		5,776		5,922
貸倒引当金			△613		△858
投資その他の資産合計			128,801	26.1	170,714
固定資産合計			286,212	57.9	322,228
資産合計			494,577	100.0	564,483

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		75,763		87,455	
2. 短期借入金	*2	92,273		90,164	
3. 一年内償還社債		1,000		10,000	
4. 未払費用		11,932		11,997	
5. 未払法人税等		3,257		9,110	
6. 繰延税金負債		77		79	
7. 賞与引当金		3,643		4,005	
8. その他		9,098		8,838	
流動負債合計		197,045	39.8	221,650	39.3
II 固定負債					
1. 社債		10,000		1,000	
2. 長期借入金	*2	63,785		60,642	
3. 繰延税金負債		1,737		9,389	
4. 退職給付引当金		9,499		9,385	
5. 役員退職慰労引当金		930		1,151	
6. 廃鉦費用引当金		385		412	
7. 環境対策引当金		—		711	
8. その他引当金		90		110	
9. その他	*2	578		691	
固定負債合計		87,005	17.6	83,494	14.8
負債合計		284,051	57.4	305,145	54.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,219	1.5	8,136	1.4
(資本の部)					
I 資本金					
	*6	41,970	8.5	41,970	7.4
II 資本剰余金					
		35,538	7.2	35,554	6.3
III 利益剰余金					
		124,928	25.2	154,336	27.3
IV 土地再評価差額金					
	*5	192	0.0	192	0.0
V その他有価証券評価差額金					
		11,765	2.4	25,980	4.6
VI 為替換算調整勘定					
		△7,178	△1.4	△2,803	△0.5
VII 自己株式					
	*7	△3,910	△0.8	△4,027	△0.7
資本合計		203,306	41.1	251,202	44.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		494,577	100.0	564,483	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			388,589	100.0	439,829	100.0
II 売上原価	*2		313,225	80.6	352,693	80.2
売上総利益			75,363	19.4	87,136	19.8
III 販売費及び一般管理費	*1,2		44,494	11.5	48,165	11.0
営業利益			30,868	7.9	38,970	8.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息		193			246	
2. 受取配当金		615			933	
3. 持分法による投資利益		11,834			15,122	
4. その他		1,919	14,562	3.8	2,258	18,561
V 営業外費用						
1. 支払利息		2,358			2,045	
2. たな卸資産処分損		1,178			1,081	
3. 固定資産処分損		1,626			1,555	
4. その他		2,541	7,704	2.0	2,437	7,120
経常利益			37,726	9.7	50,410	11.5
VI 特別利益						
1. たな卸資産処分益		—			204	
2. 投資有価証券売却益		491			136	
3. 固定資産売却益	*3	135	627	0.2	51	392

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VII 特別損失							
1. 関係会社再編損失	*4	—		2,170			
2. 研究所再編費用	*5	2,359		1,115			
3. 固定資産廃棄損	*6	532		1,085			
4. 探鉱費償却		1,203		982			
5. 環境対策引当金繰入額		—		711			
6. たな卸資産評価損		—		200			
7. 減損損失		—		137			
8. 持分変動によるみなし売却 損	*7	235		117			
9. 固定資産売却損	*8	998		83			
10. 投資有価証券評価損		153		77			
11. 情報機能材事業構造改善 費用	*9	2,051		—			
12. 電子材料事業構造改善費用	*10	1,116		—			
13. 廃鉱費用引当金繰入額		358	9,009	—	6,681	1.5	
税金等調整前当期純利益			29,343	7.6	44,121	10.0	
法人税、住民税及び事業税		5,464		12,228			
法人税等調整額		△531	4,933	1.3	△2,315	9,913	2.3
少数株主利益			1,061	0.3		1,264	0.3
当期純利益			23,348	6.0		32,944	7.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			35,538		35,538
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	15	15
III 資本剰余金期末残高			35,538		35,554
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			104,649		124,928
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		23,348		32,944	
2. 連結子会社の利益剰余 金増加高		—		84	
3. 連結子会社の増加によ る利益剰余金増加高		—	23,348	1	33,030
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,006		3,467	
2. 役員賞与		16		14	
3. 在外連結子会社の固定 資産再評価による減少 高		—		140	
4. 連結子会社の増加によ る利益剰余金減少高		47	3,070	—	3,622
IV 利益剰余金期末残高			124,928		154,336

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		29,343	44,121
減価償却費		19,430	18,758
固定資産売却益		△214	△83
固定資産整理損		2,617	2,786
減損損失		—	137
関係会社再編損失		—	2,170
研究所再編費用		2,359	—
情報機能材事業構造改善費用		2,051	—
電子材料事業構造改善費用		1,116	—
連結調整勘定償却額		328	240
持分法による投資利益		△11,834	△15,122
貸倒引当金の増減額		△34	△110
退職給付引当金増減額		△1,129	△189
環境対策引当金増減額		—	711
廃鉦費用引当金増減額		385	26
受取利息及び受取配当金		△808	△1,180
支払利息		2,358	2,045
有価証券・投資有価証券売却益		△496	△157
有価証券・投資有価証券売却損		—	1
有価証券・投資有価証券評価損		153	77
持分変動によるみなし売却損		235	117
売上債権の増減額		△15,127	△12,261
たな卸資産の増減額		△4,445	△5,267
仕入債務の増減額		6,367	7,146
未払消費税等の増減額		△717	70
役員退職慰労引当金増減額		△49	221
役員賞与の支払額		△19	△22
その他		2,782	△618
小計		34,651	43,620
利息及び配当金の受取額		820	1,183
利息の支払額		△2,378	△2,020
法人税等の支払額		△3,974	△6,727
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,119	36,055

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△201	△279
有価証券の売却による収入		88	59
固定資産の取得による支出		△16,062	△17,686
固定資産の売却による収入		1,089	2,761
投資有価証券の取得による支出		△2,427	△6,746
投資有価証券の売却・減資による収入		2,654	1,472
貸付金の増減		△6,192	△913
その他		5,421	6,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,629	△15,195
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		6,826	△9,084
長期借入れによる収入		8,601	20,581
長期借入金の返済による支出		△18,539	△17,286
社債の発行による収入		—	1,000
社債の償還による支出		△10,000	△1,000
自己株式の取得による支出		△74	△101
配当金の支払額		△3,006	△3,467
少数株主への配当金の支払額		△336	△342
その他		△7	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,536	△9,924
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△69	907
V 現金及び現金同等物の増減額		△3,116	11,842
VI 現金及び現金同等物の期首残高		30,418	28,696
VII 連結追加による期首現金及び現金同等物の増加高		1,395	50
IX 現金及び現金同等物の期末残高		28,696	40,590

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次に示す28社である。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本パイオニクス(株) 日本ヒドラジン工業(株) 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エーアンドシー(株) 東洋化学(株) 富士化成(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミ カル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス(株)</p> <p>MGC ADVANCED POLYMERS, INC.、MGC ファイナンス(株)の2社は、重要性が増加し たため、当連結会計年度末より連結の範 囲に含めている。</p> <p>フォトクリスタル(株)は当社が吸収合併し たことにより、(株)ダイヤテックは連結子 会社のエレクトロテクノ(株)が吸収合併し たことにより連結範囲から除外した。な お、連結の範囲から除外するまでの期間 損益は連結財務諸表に含めている。</p>	<p>連結子会社は次に示す30社である。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本パイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エーアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO., LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミ カル(株) MGC ADVANCED POLYMERS, INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株)</p> <p>連結子会社フドー株式会社から分割に より設立した太陽産業株式会社および新 たに設立したポリオールアジア株式会 社を当連結会計年度より連結の範囲に含め ている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>持分法適用会社は次に示す関連会社11社である。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユピカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチックス(株) 韓国エンジニアリングプラスチックス(株) (株)J S P MRM TOLUIC CO., INC. ダイヤティーエー(株) 日本アクリエース(株)</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、(株)J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック(株)、(株)K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社17社をその持分損益に含めて計算している。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他の非連結子会社及びシージーエスター(株)他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。</p>	<p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>持分法適用会社は次に示す関連会社11社である。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユピカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. 三菱エンジニアリングプラスチックス(株) 韓国エンジニアリングプラスチックス(株) (株)J S P MRM TOLUIC CO., INC. ダイヤティーエー(株) 日本アクリエース(株)</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、(株)J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック(株)、(株)K PおよびJSP INTERNATIONAL GROUP, LTD. を含む海外連結子会社17社をその持分損益に含めて計算している。</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 他の非連結子会社及びシージーエスター(株)他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度はMITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、三永純化(株)、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、P. T. PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS, INC.を除き連結決算日と同一である。上記の7社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用している。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっている。 その他有価証券 (時価のあるもの) 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法に基づく原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却の方法 当社及び連結子会社17社は定額法を、連結子会社4社は定額法及び定率法を、7社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 7～15年</p> <p>②無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>②デリバティブ 主として時価法によっている。</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却の方法 当社及び連結子会社20社は定額法を、連結子会社3社は定額法及び定率法を、7社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 7～15年</p> <p>②無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で発生連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>②賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。 また、当社は退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を従来、発生連結会計年度より費用処理していたが、当連結会計年度から翌連結会計年度より費用として処理する方法に変更した。 この変更は、証券市場におけるディスクロージャーの更なる充実化の要請に対応すべく、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るために行ったものである。 これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は840百万円それぞれ減少している。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金の計上基準 当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。 (会計処理方法の変更) 従来、当社は廃鉱費用を支出時の費用として処理することとしていたが、当連結会計年度より、海域の油ガス田廃鉱費用については、その見積額を期間を基準に引当計上する方法に変更した。 この変更は、海域の油ガス田の廃鉱計画が決定された結果、その廃鉱費用について重要性が増したため、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものである。 この変更により、当連結会計年度の発生額26百万円は営業外費用に計上し、過年度相当分358百万円は特別損失に計上している。その結果、経常利益は26百万円、税金等調整前当期純利益は385百万円それぞれ減少している。 なお、この変更は、当連結会計年度下期において、海域の油ガス田の廃鉱予定及びその廃鉱費用の見積額が明確になったことにより行ったものであるため、当中間連結会計期間においては従来の方 法によっている。 従って、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は371百万円それぞれ多く計上されている。</p>	<p>また、数理計算上の差異は連結会計年度末において認識されるため、変更後の方法によった場合における中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>④役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>⑤廃鉱費用引当金の計上基準 同左</p> <p>⑥環境対策引当金の計上基準 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としている。 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年～7年の均等償却を行っている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分（損失処理）について、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は137百万円減少している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度に特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度は区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は49百万円である。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>1 * 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">67,497百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	67,497百万円	その他(出資金)	171百万円	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">84,764百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	84,764百万円	その他(出資金)	163百万円																																						
投資有価証券(株式)	67,497百万円																																														
その他(出資金)	171百万円																																														
投資有価証券(株式)	84,764百万円																																														
その他(出資金)	163百万円																																														
<p>2 * 2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,224(5,241)百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,927(5,564)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,884(13,330)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">299(244)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,396(24,380)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,040(465)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,132(3,297)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,958(7,322)</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">153(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,284(11,085)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか投資有価証券50百万円は土地賃借の担保に供している。また、上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	土地	7,224(5,241)百万円	建物及び構築物	6,927(5,564)	機械装置及び運搬具	20,884(13,330)	その他(有形固定資産)	299(244)	現金及び預金	60(—)	計	35,396(24,380)百万円	短期借入金	2,040(465)百万円	1年内返済予定		長期借入金	4,132(3,297)	長期借入金	9,958(7,322)	固定負債その他	153(—)	計	16,284(11,085)百万円	<p>* 2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,941(4,973)百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,035(5,864)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,396(11,233)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">140(140)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,513(22,212)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,642(162)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,662(2,842)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,296(5,405)</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">124(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,726(8,410)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか投資有価証券51百万円は土地賃借の担保に供している。また、上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	土地	6,941(4,973)百万円	建物及び構築物	7,035(5,864)	機械装置及び運搬具	18,396(11,233)	その他(有形固定資産)	140(140)	計	32,513(22,212)百万円	短期借入金	1,642(162)百万円	1年内返済予定		長期借入金	3,662(2,842)	長期借入金	8,296(5,405)	固定負債その他	124(—)	計	13,726(8,410)百万円
土地	7,224(5,241)百万円																																														
建物及び構築物	6,927(5,564)																																														
機械装置及び運搬具	20,884(13,330)																																														
その他(有形固定資産)	299(244)																																														
現金及び預金	60(—)																																														
計	35,396(24,380)百万円																																														
短期借入金	2,040(465)百万円																																														
1年内返済予定																																															
長期借入金	4,132(3,297)																																														
長期借入金	9,958(7,322)																																														
固定負債その他	153(—)																																														
計	16,284(11,085)百万円																																														
土地	6,941(4,973)百万円																																														
建物及び構築物	7,035(5,864)																																														
機械装置及び運搬具	18,396(11,233)																																														
その他(有形固定資産)	140(140)																																														
計	32,513(22,212)百万円																																														
短期借入金	1,642(162)百万円																																														
1年内返済予定																																															
長期借入金	3,662(2,842)																																														
長期借入金	8,296(5,405)																																														
固定負債その他	124(—)																																														
計	13,726(8,410)百万円																																														

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
3	<p>偶発債務として次のとおり保証債務がある。</p> <table> <tr> <td>水島パラキシレン㈱</td> <td>2,566百万円</td> </tr> <tr> <td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td> <td>1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>日本フタリック工業㈱</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,809百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 9社</td> <td>1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,933百万円 (7,650百万円)</td> </tr> </table> <p>注1. うち外貨建保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,893千U.S. ドル</td> <td>1,599百万円</td> </tr> <tr> <td>44,200千N. T. ドル</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>700千S. G. ドル</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>84,675千タイパーツ</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>69,394千人民元</td> <td>898百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注2. 保証総額の()内書は連結会社実質負担額である。</p>	水島パラキシレン㈱	2,566百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,269百万円	POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	960百万円	日本フタリック工業㈱	917百万円	MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.	392百万円	従業員	1,809百万円	その他 9社	1,018百万円	計	8,933百万円 (7,650百万円)	外貨額	円貨換算額	14,893千U.S. ドル	1,599百万円	44,200千N. T. ドル	149百万円	700千S. G. ドル	45百万円	84,675千タイパーツ	231百万円	69,394千人民元	898百万円	<p>偶発債務として次のとおり保証債務がある。</p> <table> <tr> <td>日本バイオ㈱</td> <td>2,803百万円</td> </tr> <tr> <td>菱天(南京)精細化工有限公司</td> <td>1,705百万円</td> </tr> <tr> <td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td> <td>1,644百万円</td> </tr> <tr> <td>水島パラキシレン㈱</td> <td>1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td>934百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,504百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 11社</td> <td>1,682百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,869百万円 (11,055百万円)</td> </tr> </table> <p>注1. うち外貨建保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21,138千U.S. ドル</td> <td>2,483百万円</td> </tr> <tr> <td>22,100千N. T. ドル</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>500千S. G. ドル</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>47,200千タイパーツ</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>134,151千人民元</td> <td>1,965百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注2. 保証総額の()内書は連結会社実質負担額である。</p>	日本バイオ㈱	2,803百万円	菱天(南京)精細化工有限公司	1,705百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,644百万円	水島パラキシレン㈱	1,595百万円	POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	934百万円	従業員	1,504百万円	その他 11社	1,682百万円	計	11,869百万円 (11,055百万円)	外貨額	円貨換算額	21,138千U.S. ドル	2,483百万円	22,100千N. T. ドル	79百万円	500千S. G. ドル	36百万円	47,200千タイパーツ	142百万円	134,151千人民元	1,965百万円
水島パラキシレン㈱	2,566百万円																																																									
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,269百万円																																																									
POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	960百万円																																																									
日本フタリック工業㈱	917百万円																																																									
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.	392百万円																																																									
従業員	1,809百万円																																																									
その他 9社	1,018百万円																																																									
計	8,933百万円 (7,650百万円)																																																									
外貨額	円貨換算額																																																									
14,893千U.S. ドル	1,599百万円																																																									
44,200千N. T. ドル	149百万円																																																									
700千S. G. ドル	45百万円																																																									
84,675千タイパーツ	231百万円																																																									
69,394千人民元	898百万円																																																									
日本バイオ㈱	2,803百万円																																																									
菱天(南京)精細化工有限公司	1,705百万円																																																									
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,644百万円																																																									
水島パラキシレン㈱	1,595百万円																																																									
POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	934百万円																																																									
従業員	1,504百万円																																																									
その他 11社	1,682百万円																																																									
計	11,869百万円 (11,055百万円)																																																									
外貨額	円貨換算額																																																									
21,138千U.S. ドル	2,483百万円																																																									
22,100千N. T. ドル	79百万円																																																									
500千S. G. ドル	36百万円																																																									
47,200千タイパーツ	142百万円																																																									
134,151千人民元	1,965百万円																																																									
4	<p>受取手形割引高 3,039百万円</p>	<p>受取手形割引高 2,375百万円</p>																																																								
5	<p>*5 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p>	<p>*5 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p>																																																								
6	<p>*6 当社の発行済株式総数は、普通株式483,478,398株である。</p>	<p>*6 当社の発行済株式総数は、普通株式483,478,398株である。</p>																																																								
7	<p>*7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,075,334株である。</p>	<p>*7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,187,397株である。</p>																																																								

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>輸送費</td> <td>9,989百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫費・荷役費</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>9,160百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与・賞与引当金繰入額</td> <td>3,072百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、賞与引当金繰入額</td> <td>1,328百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>2,641百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,932百万円</td> </tr> </table>	輸送費	9,989百万円	倉庫費・荷役費	2,000百万円	給与	9,160百万円	賞与・賞与引当金繰入額	3,072百万円	(うち、賞与引当金繰入額	1,328百万円)	退職給付引当金繰入額	1,373百万円	法定福利費・厚生費	2,641百万円	旅費・交通費	1,404百万円	減価償却費	1,932百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>輸送費</td> <td>10,761百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫費・荷役費</td> <td>2,181百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>9,336百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与・賞与引当金繰入額</td> <td>3,437百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、賞与引当金繰入額</td> <td>1,631百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>2,554百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,576百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,962百万円</td> </tr> </table>	輸送費	10,761百万円	倉庫費・荷役費	2,181百万円	給与	9,336百万円	賞与・賞与引当金繰入額	3,437百万円	(うち、賞与引当金繰入額	1,631百万円)	退職給付引当金繰入額	1,308百万円	法定福利費・厚生費	2,554百万円	旅費・交通費	1,576百万円	減価償却費	1,962百万円
輸送費	9,989百万円																																					
倉庫費・荷役費	2,000百万円																																					
給与	9,160百万円																																					
賞与・賞与引当金繰入額	3,072百万円																																					
(うち、賞与引当金繰入額	1,328百万円)																																					
退職給付引当金繰入額	1,373百万円																																					
法定福利費・厚生費	2,641百万円																																					
旅費・交通費	1,404百万円																																					
減価償却費	1,932百万円																																					
輸送費	10,761百万円																																					
倉庫費・荷役費	2,181百万円																																					
給与	9,336百万円																																					
賞与・賞与引当金繰入額	3,437百万円																																					
(うち、賞与引当金繰入額	1,631百万円)																																					
退職給付引当金繰入額	1,308百万円																																					
法定福利費・厚生費	2,554百万円																																					
旅費・交通費	1,576百万円																																					
減価償却費	1,962百万円																																					
2	<p>* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,726百万円</p>	<p>* 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,701百万円</p>																																				
3	<p>* 3 固定資産売却益は、主として建物の売却によるものである。</p>	<p>* 3 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。</p>																																				
4	<p>_____</p>	<p>* 4 関係会社再編損失は、関係会社株式の評価損および売却損によるものである。</p>																																				
5	<p>* 5 研究所再編費用は、主として売却を予定している土地および建物の評価損によるものである。</p>	<p>* 5 研究所再編費用は、主として福利厚生施設の賃借契約途中解約に伴う違約金によるものである。</p>																																				
6	<p>* 6 固定資産廃棄損は、主として製造設備の廃棄によるものである。</p>	<p>* 6 固定資産廃棄損は、主として建物および製造設備の廃棄によるものである。</p>																																				
7	<p>* 7 持分変動によるみなし売却損は、主としてストックオプション制度を採用している投資先会社の、新株引受権の行使に伴う持分変動について、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものである。</p>	<p>* 7 持分変動によるみなし売却損は、主としてストックオプション制度を採用している投資先会社の、新株引受権の行使に伴う持分変動について、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものである。</p>																																				
8	<p>* 8 固定資産売却損は、主として製造設備および土地の売却によるものである。</p>	<p>* 8 固定資産売却損は、主として建物の売却によるものである。</p>																																				
9	<p>* 9 情報機能材構造改善費用は、主としてたな卸資産の処分によるものである。</p>	<p>_____</p>																																				
10	<p>* 10 電子材料事業構造改善費用は、主として製造設備の廃棄によるものである。</p>	<p>_____</p>																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在 単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在 単位：百万円)
現金及び預金勘定 24,573	現金及び預金勘定 29,395
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △110	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △39
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 4,233	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 11,233
現金及び現金同等物 <u>28,696</u>	現金及び現金同等物 <u>40,590</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,824</td> <td>1,262</td> <td>1,562</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>665</td> <td>277</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,490</td> <td>1,540</td> <td>1,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,824	1,262	1,562	(有形固定資産)その他	665	277	387	合計	3,490	1,540	1,949	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,822</td> <td>1,684</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,711</td> <td>588</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,533</td> <td>2,273</td> <td>2,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,822	1,684	1,138	(有形固定資産)その他	1,711	588	1,122	合計	4,533	2,273	2,260
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	2,824	1,262	1,562																														
(有形固定資産)その他	665	277	387																														
合計	3,490	1,540	1,949																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	2,822	1,684	1,138																														
(有形固定資産)その他	1,711	588	1,122																														
合計	4,533	2,273	2,260																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>740百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,949百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	740百万円	1年超	1,209百万円	合計	1,949百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,289百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,260百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	970百万円	1年超	1,289百万円	合計	2,260百万円																				
1年内	740百万円																																
1年超	1,209百万円																																
合計	1,949百万円																																
1年内	970百万円																																
1年超	1,289百万円																																
合計	2,260百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>724百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>724百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	724百万円	減価償却費相当額	724百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>999百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>999百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	999百万円	減価償却費相当額	999百万円																								
支払リース料	724百万円																																
減価償却費相当額	724百万円																																
支払リース料	999百万円																																
減価償却費相当額	999百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	50	52	2
合 計	50	52	2

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,226	45,933	19,706
	(2) その他	32	32	0
	小 計	26,259	45,966	19,706
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	741	647	△93
	(2) その他	9	8	△1
	小 計	751	656	△94
合 計		27,011	46,622	19,611

(注) その他有価証券で時価のあるものについて153百万円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,527	496	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	4,752
その他有価証券 非上場株式	3,613
合 計	8,365

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等	8	48	1	1
その他 譲渡性預金	4,752	—	—	—
合 計	4,760	48	1	1

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	51	51	0
合 計	51	51	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,657	70,157	43,500
	(2) その他	32	32	0
	小 計	26,690	70,190	43,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	263	191	△72
	小 計	263	191	△72
	合 計	26,953	70,382	43,428

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
301	157	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	12,141
その他有価証券 非上場株式	3,544
合 計	15,686

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて77百万円減損処理を行っている。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1	47	9	0
その他 譲渡性預金	12,141	—	—	—
合 計	12,142	47	9	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引であり、全て投機目的のものではない。

為替予約取引は、外貨建債権債務の残高の範囲内で将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取引を行っている。通貨金利スワップ取引は、外貨建借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク及び為替レートの変動リスクを回避する目的で取引を行っている。金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で取引を行っている。

上記デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社「デリバティブ管理要則」に基づき、財務グループが担当役員の承認を得て行っており、取引結果は定期的に経理グループに報告されている。連結子会社においては、資金担当部門が担当役員の承認を得て行っている。

なお、「2. 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係わる市場リスクまたは信用リスクを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

① 通貨関連

区分	種類	(平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	999	—	1,000	0
	売建 ユーロ	364	—	373	△9
	通貨金利スワップ取引 受取米ドル・支払タイバツ	2,912	2,495	△140	△140
	合計	—	—	—	△149

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価については、先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

② 金利関連

区分	種類	(平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	225	165	△0	△0
	受取変動・支払固定	12,801	7,477	△138	△138
	合計	13,026	7,642	△139	△139

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引であり、全て投機目的のものではない。

為替予約取引は、外貨建債権債務の残高の範囲内で将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取引を行っている。通貨金利スワップ取引は、外貨建借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク及び為替レートの変動リスクを回避する目的で取引を行っている。金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で取引を行っている。

上記デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社「デリバティブ管理要則」に基づき、財務グループが担当役員の承認を得て行っており、取引結果は定期的に経理グループに報告されている。連結子会社においては、資金担当部門が担当役員の承認を得て行っている。

なお、「2. 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係わる市場リスクまたは信用リスクを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

① 通貨関連

区分	種類	(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	562	—	561	△1
	売建				
	ユーロ	363	—	369	△6
	通貨金利スワップ取引				
	受取米ドル・支払タイバーツ	2,498	1,852	△74	△74
	合計				△81

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価については、先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

② 金利関連

区分	種類	(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	195	165	△1	△1
	受取変動・支払固定	14,719	7,871	51	51
	合計	14,914	8,036	50	50

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けている。
なお、提出会社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	△44,562	△43,976
ロ. 年金資産	15,516	18,634
ハ. 退職給付信託	20,171	27,608
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△8,873	2,266
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,379	△10,224
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△361	△300
ト. 未認識年金資産	△292	—
チ. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	△8,149	△8,257
リ. 前払年金費用	1,350	1,127
ヌ. 退職給付引当金(チーリ)	△9,499	△9,385

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	1,833	1,838
ロ. 利息費用	1,041	1,013
ハ. 期待運用収益	△312	△333
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	280	190
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(注1)	△61	△61
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,782	2,647

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の未認識過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の未認識過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 9,665	退職給付引当金 9,969
税務上の繰越欠損金 3,384	税務上の繰越欠損金 3,272
投資有価証券評価損 1,976	投資有価証券評価損 2,538
賞与引当金 1,476	賞与引当金 1,621
連結会社間内部利益消去 1,008	連結会社間内部利益消去 1,013
減価償却費 771	減価償却費 738
その他 5,327	その他 5,531
繰延税金資産小計 23,609	繰延税金資産小計 24,685
評価性引当額 $\Delta 2,339$	評価性引当額 $\Delta 2,117$
繰延税金資産合計 21,269	繰延税金資産合計 22,567
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 $\Delta 8,109$	其他有価証券評価差額金 $\Delta 17,760$
退職給付信託設定益 $\Delta 3,805$	退職給付信託設定益 $\Delta 3,130$
利益処分による準備金等 $\Delta 2,841$	利益処分による準備金等 $\Delta 2,478$
其他 $\Delta 564$	其他 $\Delta 455$
繰延税金負債合計 $\Delta 15,320$	繰延税金負債合計 $\Delta 23,825$
繰延税金資産の純額 5,949	繰延税金資産の純額 $\Delta 1,257$
(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産 5,141	流動資産－繰延税金資産 5,250
固定資産－繰延税金資産 2,622	固定資産－繰延税金資産 2,961
流動負債－繰延税金負債 $\Delta 77$	流動負債－繰延税金負債 $\Delta 79$
固定負債－繰延税金負債 $\Delta 1,737$	固定負債－繰延税金負債 $\Delta 9,389$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
持分法による投資利益 $\Delta 16.3\%$	持分法による投資利益 $\Delta 13.9\%$
連結子会社との税率差異 $\Delta 3.0\%$	連結子会社との税率差異 $\Delta 2.0\%$
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 2.6\%$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 3.1\%$
その他 $\Delta 3.1\%$	その他 $\Delta 0.6\%$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	化学品 (百万円)	機能製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	223,951	138,975	25,661	388,589	—	388,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,730	191	3,128	10,050	△10,050	—
計	230,682	139,167	28,789	398,639	△10,050	388,589
営業費用	219,421	121,386	26,935	367,744	△10,023	357,720
営業利益	11,260	17,780	1,853	30,895	△26	30,868
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	224,998	181,410	29,279	435,688	58,888	494,577
減価償却費	9,282	9,163	983	19,430	—	19,430
資本的支出	6,268	11,408	914	18,591	—	18,591

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類・販売市場等、事業の内容を考慮し、「化学品」、「機能製品」及び「その他」に区分している。

「化学品」 主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、キシレン異性体及びその誘導品、過酸化水素等工業薬品

「機能製品」 主要製品名：エンジニアリングプラスチック、プリント配線板用材料、プリント配線基板、電子工業用薬品類、脱酸素剤「エージレス」、酵素・補酵素類

「その他」 主要製品名：各種高純度ガス発生装置、冷凍・空調機器、温熱体（使い捨てカイロ）

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、69,001百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	117,629	129,096	123,307	68,392	1,403	439,829	—	439,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,855	1,102	1,693	68	57	9,777	△9,777	—
計	124,485	130,198	125,001	68,460	1,461	449,607	△9,777	439,829
営業費用	119,116	124,494	111,349	54,975	1,060	410,996	△10,136	400,859
営業利益	5,368	5,704	13,652	13,485	400	38,610	359	38,970
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	147,649	116,858	143,668	64,479	12,038	484,694	79,789	564,483
減価償却費	4,464	3,625	7,149	3,502	15	18,758	—	18,758
資本的支出	2,649	4,680	6,915	3,226	12	17,484	—	17,484

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分している。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、100,520百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等である。

3. 会計処理方法の変更

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。

また、当社は退職給付に係る計上基準における数理計算上の差異の償却額を発生連結会計年度より費用処理していたが、当連結会計年度から、翌連結会計年度より費用として処理する方法に変更している。

これらの変更に伴い、従来方法と比較して当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が186百万円、芳香族化学品が217百万円、機能化学品が300百万円、特殊機能材が134百万円、その他が0百万円減少している。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の種類・販売市場等、事業の種類類似性を考慮し、「化学品」、「機能製品」、「その他」の3区分としていたが、当連結会計年度より、当社グループの事業実態をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるため、内部管理上採用している区分をベースに事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」、「その他」の5区分としている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりである。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	112,172	110,045	106,541	57,889	1,940	388,589	—	388,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,993	1,242	1,536	7	35	7,815	△7,815	—
計	117,166	111,287	108,077	57,896	1,976	396,404	△7,815	388,589
営業費用	110,592	104,429	98,705	50,469	1,637	365,834	△8,113	357,720
営業利益	6,573	6,857	9,372	7,426	339	30,570	298	30,868
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	129,598	109,884	131,233	61,521	7,156	439,394	55,182	494,577
減価償却費	5,363	3,696	6,772	3,579	17	19,430	—	19,430
資本的支出	4,692	2,913	4,492	6,361	130	18,591	—	18,591

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	398,154	41,675	439,829	—	439,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,424	8,457	31,881	△31,881	—
計	421,578	50,133	471,711	△31,881	439,829
営業費用	385,642	47,134	432,777	△31,917	400,859
営業利益	35,935	2,999	38,934	35	38,970
II 資産	536,301	31,479	567,781	3,297	564,483

1 本邦以外の区分に属する国又は地域について「北米・南米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております

3 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米・南米・・・米国

アジア・・・韓国、シンガポール、タイ、インドネシア

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	76,935	18,886	9,723	105,545
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	388,589
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	19.8	4.9	2.5	27.2

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	98,127	24,556	10,788	133,473
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	439,829
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.3	5.6	2.5	30.4

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田口 弥	—	—	当社監査役 日本生命保 険(相)代 表取締役副 社長	なし	—	—	利息の支払	41	長期借入 金 未払費用	2,800 8

（注） 田口 弥が第三者（日本生命保険（相））の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。なお、田口 弥は平成17年3月25日に代表権のない取締役役に異動したため、期末残高は平成17年3月25日の金額を記載している。

子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱エンジニア リングプラスチ ックス(株)	東京都 中央区	3,000	合成樹脂の 加工及び販 売	所有 直接 50%	兼任2人 出向1人 転籍5人	合成樹脂 の販売	合成樹脂の 販売	44,884	売掛金	13,879

（注） 1. 合成樹脂の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定している。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチック(株)	東京都中央区	3,000	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	兼任2人 出向1人 転籍5人	合成樹脂の販売	合成樹脂の 販売	58,152	売掛金	13,787

- (注) 1. 合成樹脂の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定している。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	439円60銭	1株当たり純資産額	543円12銭
1株当たり当期純利益金額	50円41銭	1株当たり当期純利益金額	70円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。		同左	

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,348	32,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	32	124
(うち利益処分による役員賞与)	(32)	(124)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,316	32,819
期中平均株式数(株)	462,495,163	462,355,096

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱瓦斯化学㈱	第18回無担保社債	平成10. 8. 20	5,000	5,000 (5,000)	2.570	なし	平成18. 8. 18
三菱瓦斯化学㈱	第19回無担保社債	平成10. 8. 25	5,000	5,000 (5,000)	2.570	なし	平成18. 8. 25
日本サーキット工業 ㈱	第1回無担保社債	平成15. 3. 24	1,000 (1,000)	—	1.380	なし	平成18. 3. 24
日本サーキット工業 ㈱	第2回無担保社債	平成18. 3. 24	—	1,000	1.180	なし	平成21. 3. 24
小計		—	11,000	11,000	—	—	—
内部取引の消去		—	—	—	—	—	—
合計		—	11,000 (1,000)	11,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. () 内は、1年以内に償還が予定されている額であり、内数となっている。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	1,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	92,089	89,658	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,719	23,755	1.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	63,864	60,701	1.5	平成19年 ～平成44年
その他の有利子負債	—	—	—	—
小計	173,673	174,115	—	—
内部取引の消去	△17,614	△23,309	—	—
計	156,058	150,806	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,726	22,757	11,919	1,475

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			8,395		9,490
2. 受取手形	*4		3,290		2,193
3. 売掛金	*4		82,640		101,265
4. 有価証券			4,007		11,000
5. 製品			16,234		17,869
6. 原材料			5,477		5,560
7. 仕掛品			5,201		4,474
8. 貯蔵品			5,036		4,528
9. 前渡金			62		111
10. 前払費用			2,852		924
11. 繰延税金資産			3,568		2,950
12. 関係会社短期貸付金			293		1,293
13. 未収入金	*4		2,696		5,219
14. その他流動資産			2,736		2,929
貸倒引当金			△47		△55
流動資産合計			142,446	43.1	169,757
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	*1, 2				
1. 建物		38,300		37,982	
減価償却累計額		19,022	19,278	18,799	19,182
2. 構築物		33,745		33,470	
減価償却累計額		22,274	11,471	22,510	10,959
3. 機械装置		196,023		189,703	
減価償却累計額		155,803	40,220	152,914	36,788
4. 車両運搬具		1,229		1,150	
減価償却累計額		1,103	126	1,033	116
5. 工具・器具・備品		17,136		16,418	
減価償却累計額		13,791	3,344	13,143	3,274
6. 土地			14,028		13,907
7. 建設仮勘定			7,642		6,794
有形固定資産合計			96,111		91,024

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 特許権			102		96
2. 借地権			83		83
3. ソフトウェア			1,248		1,003
4. その他無形固定資産			270		249
無形固定資産合計			1,705		1,432
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	*1		49,042		72,336
2. 関係会社株式			37,055		40,400
3. 出資金			24		21
4. 関係会社出資金			66		66
5. 長期貸付金			12		11
6. 従業員に対する長期 貸付金			268		232
7. 関係会社長期貸付金			40		32
8. 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			13		—
9. 長期前払費用			1,739		2,712
10. その他の投資			1,790		1,197
貸倒引当金			△121		△124
投資その他の資産合計			89,933		116,887
固定資産合計			187,751	56.9	209,344
資産合計			330,197	100.0	379,102

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	*4	511		994	
2. 買掛金	*4	45,582		55,440	
3. 短期借入金		55,424		48,534	
4. 一年内返済長期借入金		8,328		16,989	
5. 一年内返済関係会社長期借入金		180		—	
6. 一年内償還社債		—		10,000	
7. 未払金		4,471		4,462	
8. 未払費用		9,291		8,393	
9. 未払法人税等		1,625		4,995	
10. 前受金		175		182	
11. 預り金		329		524	
12. 前受収益		173		48	
13. 賞与引当金		2,492		2,751	
14. その他の流動負債		12		347	
流動負債合計		128,598	38.9	153,664	40.6
II 固定負債					
1. 社債		10,000		—	
2. 長期借入金		43,567		44,084	
3. 退職給付引当金		5,504		5,392	
4. 役員退職慰労引当金		689		862	
5. 廃鉦費用引当金		385		412	
6. 環境対策引当金		—		711	
7. 繰延税金負債		1,361		8,820	
8. その他の固定負債		84		73	
固定負債合計		61,593	18.7	60,355	15.9
負債合計		190,191	57.6	214,019	56.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	*5		41,970	12.7	41,970	11.1
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		35,668			35,668	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		—			15	
資本剰余金合計			35,668	10.8	35,684	9.4
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		6,999			6,999	
2. 任意積立金						
(1) 研究開発資金		1,500			1,500	
(2) 退職給与積立金		500			500	
(3) 海外事業積立金		7,500			7,500	
(4) 設備更新積立金		1,700			1,700	
(5) 探鉱積立金		1,841			1,741	
(6) 固定資産圧縮積立金		2,389			2,107	
(7) 特別償却準備金		80			56	
(8) 海外投資等損失準備金		14			12	
(9) 別途積立金		20,300			25,300	
3. 当期末処分利益		12,077			18,756	
利益剰余金合計			54,902	16.6	66,172	17.4
IV その他有価証券評価差額 金			11,375	3.5	25,282	6.7
V 自己株式	*6		△3,910	△1.2	△4,027	△1.1
資本合計			140,006	42.4	165,082	43.5
負債・資本合計			330,197	100.0	379,102	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	*1		281,679	100.0		326,523	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		16,585			16,234		
2. 当期製品仕入高	*1	96,554			118,469		
3. 当期製品製造原価	*4	140,066			160,471		
合計		253,205			295,175		
4. 製品期末たな卸高		16,234			17,869		
5. 他勘定振替高	*2	1,523	235,447	83.6	2,152	275,153	84.3
売上総利益			46,231	16.4		51,369	15.7
III 販売費及び一般管理費	*3, 4		27,838	9.9		29,156	8.9
営業利益			18,393	6.5		22,212	6.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息	*1	31			55		
2. 有価証券利息		1			1		
3. 受取配当金	*1	5,817			6,763		
4. 賃貸料収入	*1	813			945		
5. その他	*1	915	7,580	2.7	1,240	9,006	2.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		977			941		
2. 社債利息		513			256		
3. 固定資産処分損		1,185			1,448		
4. たな卸資産処分損		974			1,008		
5. 廃鋳費用引当金繰入額		26			26		
6. その他		2,170	5,848	2.1	1,759	5,441	1.7
経常利益			20,125	7.1		25,777	7.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. たな卸資産処分益		—		204	
2. 固定資産売却益	*5	—		51	
3. 投資有価証券売却益		463	463	—	256
0.1			0.2		
VII 特別損失					
1. 関係会社再編損失	*6	—		2,170	
2. 研究所再編費用	*7	2,359		1,115	
3. 探鉱費償却	*8	1,203		982	
4. 固定資産廃棄損	*9	532		880	
5. 環境対策引当金繰入額		—		711	
6. 減損損失		—		95	
7. 投資有価証券評価損		141		77	
8. 情報機能材事業構造改善費用	*10	2,051		—	
9. 電子材料事業構造改善費用	*11	1,116		—	
10. 廃鉱費用引当金繰入額		358		—	
11. 固定資産売却損	*12	345	8,109	—	6,031
1.9			2.9		
税引前当期純利益			12,478		20,002
4.4			4.4		
法人税、住民税及び事業税		2,243		6,657	
法人税等調整額		△213	2,030	△1,393	5,263
1.6			0.7		
当期純利益			10,448		14,738
3.7			3.7		
前期繰越利益			3,137		5,867
中間配当額			1,156		1,849
合併による子会社株式消却損			352		—
当期未処分利益			12,077		18,756

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I	原材料費		94,403	66.9		114,139	71.3
II	労務費		14,227	10.1		14,204	8.9
III	経費						
	(1) 減価償却費	10,448			9,137		
	(2) 電力料	3,575			3,838		
	(3) その他	18,395	32,420	23.0	18,696	31,672	19.8
	当期総製造費用		141,050	100.0		160,015	100.0
	期首仕掛品たな卸高		4,492			5,201	
	合計		145,543			165,217	
	他勘定振替高		274			270	
	期末仕掛品たな卸高		5,201			4,474	
	当期製品製造原価		140,066			160,471	

- (注) 1. 原価計算方法は部門別、工程別、組別及び等級別総合原価計算を行い、一部個別原価計算を行っている。
2. 他勘定振替高は、仕掛品の試験研究開発費への振替等である。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			12,077		18,756
II 任意積立金取崩高					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		282		456	
2. 探鉱積立金取崩額		100		261	
3. 特別償却準備金取崩額		23		23	
4. 海外投資等損失準備金取崩額		2	408	12	754
合計			12,485		19,511
III 利益処分額					
1. 配当金		1,618		2,773	
2. 役員賞与		—		100	
3. 任意積立金 別途積立金		5,000	6,618	7,000	9,873
IV 次期繰越利益			5,867		9,637
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			—		15
II その他資本剰余金処分額		—		—	
III その他資本剰余金次期繰越額			—		15

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっている。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 （時価のあるもの） 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） （時価のないもの） 移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっている。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品については総平均法による原価法によっている。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～50年 機械装置 7～12年 ②無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 ③長期前払費用 均等償却している。</p>	<p>①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	開発費については、支出期に全額費用として処理している。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込み額の当期負担額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で発生事業年度より費用処理している。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理している。</p> <p>（会計処理方法の変更） 当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。 また、当社は退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を従来、発生事業年度より費用処理していたが、当期から翌事業年度より費用処理する方法に変更した。 この変更は、証券市場におけるディスクロージャーの更なる充実化の要請に対応すべく、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るために行ったものである。 これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は840百万円それぞれ減少している。 また、数理計算上の差異は事業年度末において認識されるため、変更後の方法によった場合における中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤廃鉱費用引当金 今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、廃鉱費用は支出時の費用として処理することとしていたが、当期より海域の油ガス田廃鉱費用については、その見積額を、期間を基準として引当計上する方法に変更した。 この変更は、海域の油ガス田の廃鉱計画が決定された結果、その廃鉱費用について重要性が増したため、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るため行ったものである。 この変更により、当期の発生額26百万円は営業外費用に計上し、過年度相当分358百万円は特別損失に計上している。その結果、経常利益は26百万円、税引前当期純利益は385百万円それぞれ減少している。 なお、この変更は、当下期において海域の油ガス田の廃鉱予定及びその廃鉱費用の見積額が明確になったことにより行ったものであるため、当中間期においては従来の方によっている。 従って、変更後の方法によった場合に比べ、当中間期の経常利益は13百万円、税引前中間純利益は371百万円それぞれ多く計上されている。</p> <hr/>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤廃鉱費用引当金 同左</p> <hr/> <p>⑥環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込み額を計上している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象にしている。 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっている。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は95百万円減少している。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 前期に営業外費用の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前期における「たな卸資産処分損」は580百万円である。	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
1	<p>* 1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりである。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>担保が付されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社の預り保証金</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、投資有価証券50百万円は土地賃借の担保に供している。</p>	土地	0百万円	関係会社の預り保証金	26百万円	<p>* 1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりである。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>担保が付されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社の預り保証金</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、投資有価証券51百万円は土地賃借の担保に供している。</p>	土地	0百万円	関係会社の預り保証金	21百万円																																												
土地	0百万円																																																					
関係会社の預り保証金	26百万円																																																					
土地	0百万円																																																					
関係会社の預り保証金	21百万円																																																					
2	<p>* 2 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金、工事負担金、保険差益による圧縮記帳額643百万円が控除されている。</p>	<p>* 2 有形固定資産の取得価額から、国庫補助金、工事負担金、保険差益による圧縮記帳額666百万円が控除されている。</p>																																																				
3	<p>偶発債務として次のとおり保証債務がある。</p> <table border="0"> <tr> <td>共同過酸化水素(株)</td> <td>2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>水島パラキシレン(株)</td> <td>2,566百万円</td> </tr> <tr> <td>THAI POLYACETAL CO., LTD.</td> <td>2,469百万円</td> </tr> <tr> <td>MGC ADVANCED POLYMERS, INC.</td> <td>2,115百万円</td> </tr> <tr> <td>菱和エンタープライズ(株)</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td> <td>1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>フドー(株)</td> <td>1,095百万円</td> </tr> <tr> <td>日本サーキット工業(株)</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td>960百万円</td> </tr> <tr> <td>日本フタリック工業(株)</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,782百万円</td> </tr> <tr> <td>その他11社</td> <td>3,340百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,917百万円 (20,634百万円)</td> </tr> </table>	共同過酸化水素(株)	2,900百万円	水島パラキシレン(株)	2,566百万円	THAI POLYACETAL CO., LTD.	2,469百万円	MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	2,115百万円	菱和エンタープライズ(株)	1,500百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,269百万円	フドー(株)	1,095百万円	日本サーキット工業(株)	1,000百万円	POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	960百万円	日本フタリック工業(株)	917百万円	従業員	1,782百万円	その他11社	3,340百万円	計	21,917百万円 (20,634百万円)	<p>偶発債務として次のとおり保証債務がある。</p> <table border="0"> <tr> <td>日本バイオ(株)</td> <td>2,803百万円</td> </tr> <tr> <td>共同過酸化水素(株)</td> <td>2,460百万円</td> </tr> <tr> <td>MGC ADVANCED POLYMERS, INC.</td> <td>2,313百万円</td> </tr> <tr> <td>THAI POLYACETAL CO., LTD.</td> <td>2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>菱天(南京)精細化工有限公司</td> <td>1,705百万円</td> </tr> <tr> <td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td> <td>1,644百万円</td> </tr> <tr> <td>水島パラキシレン(株)</td> <td>1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>日本サーキット工業(株)</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>フドー(株)</td> <td>955百万円</td> </tr> <tr> <td>POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td>934百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>その他14社</td> <td>3,223百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,347百万円 (21,533百万円)</td> </tr> </table>	日本バイオ(株)	2,803百万円	共同過酸化水素(株)	2,460百万円	MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	2,313百万円	THAI POLYACETAL CO., LTD.	2,231百万円	菱天(南京)精細化工有限公司	1,705百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,644百万円	水島パラキシレン(株)	1,595百万円	日本サーキット工業(株)	1,000百万円	フドー(株)	955百万円	POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	934百万円	従業員	1,480百万円	その他14社	3,223百万円	計	22,347百万円 (21,533百万円)
共同過酸化水素(株)	2,900百万円																																																					
水島パラキシレン(株)	2,566百万円																																																					
THAI POLYACETAL CO., LTD.	2,469百万円																																																					
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	2,115百万円																																																					
菱和エンタープライズ(株)	1,500百万円																																																					
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,269百万円																																																					
フドー(株)	1,095百万円																																																					
日本サーキット工業(株)	1,000百万円																																																					
POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	960百万円																																																					
日本フタリック工業(株)	917百万円																																																					
従業員	1,782百万円																																																					
その他11社	3,340百万円																																																					
計	21,917百万円 (20,634百万円)																																																					
日本バイオ(株)	2,803百万円																																																					
共同過酸化水素(株)	2,460百万円																																																					
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	2,313百万円																																																					
THAI POLYACETAL CO., LTD.	2,231百万円																																																					
菱天(南京)精細化工有限公司	1,705百万円																																																					
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,644百万円																																																					
水島パラキシレン(株)	1,595百万円																																																					
日本サーキット工業(株)	1,000百万円																																																					
フドー(株)	955百万円																																																					
POLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD.	934百万円																																																					
従業員	1,480百万円																																																					
その他14社	3,223百万円																																																					
計	22,347百万円 (21,533百万円)																																																					
	<p>注1. うち、外貨建保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65,258千U.S. ドル</td> <td>7,008百万円</td> </tr> <tr> <td>69,394千人民元</td> <td>898百万円</td> </tr> <tr> <td>84,675千タイバーツ</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>44,200千N. T. ドル</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>700千S. G. ドル</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注2. 保証総額の()内書きは当社実質負担額である。</p>	外貨額	円貨換算額	65,258千U.S. ドル	7,008百万円	69,394千人民元	898百万円	84,675千タイバーツ	231百万円	44,200千N. T. ドル	149百万円	700千S. G. ドル	45百万円	<p>注1. うち、外貨建保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>63,839千U.S. ドル</td> <td>7,499百万円</td> </tr> <tr> <td>134,151千人民元</td> <td>1,965百万円</td> </tr> <tr> <td>47,200千タイバーツ</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>22,100千N. T. ドル</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>500千S. G. ドル</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注2. 保証総額の()内書きは当社実質負担額である。</p>	外貨額	円貨換算額	63,839千U.S. ドル	7,499百万円	134,151千人民元	1,965百万円	47,200千タイバーツ	142百万円	22,100千N. T. ドル	79百万円	500千S. G. ドル	36百万円																												
外貨額	円貨換算額																																																					
65,258千U.S. ドル	7,008百万円																																																					
69,394千人民元	898百万円																																																					
84,675千タイバーツ	231百万円																																																					
44,200千N. T. ドル	149百万円																																																					
700千S. G. ドル	45百万円																																																					
外貨額	円貨換算額																																																					
63,839千U.S. ドル	7,499百万円																																																					
134,151千人民元	1,965百万円																																																					
47,200千タイバーツ	142百万円																																																					
22,100千N. T. ドル	79百万円																																																					
500千S. G. ドル	36百万円																																																					

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
4	<p>* 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>55,760百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>16,352百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	55,760百万円	支払手形・買掛金	16,352百万円	<p>* 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>68,520百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,750百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>20,558百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	68,520百万円	未収入金	4,750百万円	支払手形・買掛金	20,558百万円		
受取手形・売掛金	55,760百万円													
支払手形・買掛金	16,352百万円													
受取手形・売掛金	68,520百万円													
未収入金	4,750百万円													
支払手形・買掛金	20,558百万円													
5	<table> <tr> <td>* 5 授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>984,856,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>483,478,398株</td> </tr> </table>	* 5 授権株式数	普通株式	984,856,000株	発行済株式数	普通株式	483,478,398株	<table> <tr> <td>* 5 授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>984,856,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>483,478,398株</td> </tr> </table>	* 5 授権株式数	普通株式	984,856,000株	発行済株式数	普通株式	483,478,398株
* 5 授権株式数	普通株式	984,856,000株												
発行済株式数	普通株式	483,478,398株												
* 5 授権株式数	普通株式	984,856,000株												
発行済株式数	普通株式	483,478,398株												
6	<p>* 6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,075,334株である。</p>	<p>* 6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,187,397株である。</p>												
7	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,375百万円である。</p>	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25,282百万円である。</p>												

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1	<p>* 1 関係会社に係る注記 各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>150,098百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td>72,198百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>5,303百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>743百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するものとして上記に注記したもののほか、関係会社に対する営業外収益として「受取利息」及び「その他」中に含まれるものは合計378百万円である。</p>	売上高	150,098百万円	製品仕入高	72,198百万円	受取配当金	5,303百万円	賃貸料収入	743百万円	<p>* 1 関係会社に係る注記 各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>174,146百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td>94,316百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>5,906百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>886百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するものとして上記に注記したもののほか、関係会社に対する営業外収益として「受取利息」及び「その他」中に含まれるものは合計155百万円である。</p>	売上高	174,146百万円	製品仕入高	94,316百万円	受取配当金	5,906百万円	賃貸料収入	886百万円																				
売上高	150,098百万円																																					
製品仕入高	72,198百万円																																					
受取配当金	5,303百万円																																					
賃貸料収入	743百万円																																					
売上高	174,146百万円																																					
製品仕入高	94,316百万円																																					
受取配当金	5,906百万円																																					
賃貸料収入	886百万円																																					
2	* 2 他勘定振替高は、製造原価及び販売費他に振り替えたものを表示した。	* 2 他勘定振替高は、製造原価及び販売費他に振り替えたものを表示した。																																				
3	<p>* 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>輸送費</td> <td>7,403百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫費・荷役費</td> <td>1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>6,628百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>1,769百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,699百万円</td> </tr> <tr> <td>研究用消耗品費</td> <td>1,220百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%である。</p>	輸送費	7,403百万円	倉庫費・荷役費	1,299百万円	給与・賞与	6,628百万円	賞与引当金繰入額	1,060百万円	退職給付引当金繰入額	1,053百万円	法定福利費・厚生費	1,769百万円	賃借料	671百万円	減価償却費	1,699百万円	研究用消耗品費	1,220百万円	<p>* 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>輸送費</td> <td>7,824百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫費・荷役費</td> <td>1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>6,763百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>966百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>728百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,651百万円</td> </tr> <tr> <td>研究用消耗品費</td> <td>1,471百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%である。</p>	輸送費	7,824百万円	倉庫費・荷役費	1,202百万円	給与・賞与	6,763百万円	賞与引当金繰入額	1,215百万円	退職給付引当金繰入額	966百万円	法定福利費・厚生費	1,642百万円	賃借料	728百万円	減価償却費	1,651百万円	研究用消耗品費	1,471百万円
輸送費	7,403百万円																																					
倉庫費・荷役費	1,299百万円																																					
給与・賞与	6,628百万円																																					
賞与引当金繰入額	1,060百万円																																					
退職給付引当金繰入額	1,053百万円																																					
法定福利費・厚生費	1,769百万円																																					
賃借料	671百万円																																					
減価償却費	1,699百万円																																					
研究用消耗品費	1,220百万円																																					
輸送費	7,824百万円																																					
倉庫費・荷役費	1,202百万円																																					
給与・賞与	6,763百万円																																					
賞与引当金繰入額	1,215百万円																																					
退職給付引当金繰入額	966百万円																																					
法定福利費・厚生費	1,642百万円																																					
賃借料	728百万円																																					
減価償却費	1,651百万円																																					
研究用消耗品費	1,471百万円																																					
4	* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,454百万円	* 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,379百万円																																				
5	_____	* 5 固定資産売却益は、土地の売却によるものである。																																				
6	_____	* 6 関係会社再編損失は、関係会社株式の評価損および売却損によるものである。																																				
7	* 7 研究所再編費用は、主として売却を予定している土地および建物の評価損によるものである。	* 7 研究所再編費用は、主として福利厚生施設の賃借契約途中解約に伴う違約金によるものである。																																				
8	* 8 探鉱費償却は、天然ガス等の新鉱床探鉱に係る費用である。	* 8 探鉱費償却は、天然ガス等の新鉱床探鉱に係る費用である。																																				
9	* 9 固定資産廃棄損は、主として製造設備の廃棄によるものである。	* 9 固定資産廃棄損は、主として建物および製造設備の廃棄によるものである。																																				
10	* 10 情報機能材事業構造改善費用は、主としてたな卸資産の処分によるものである。	_____																																				
11	* 11 電子材料事業構造改善費用は、主として製造設備の廃棄によるものである。	_____																																				
12	* 12 固定資産売却損は、関係会社への土地の売却によるものである。	_____																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	86	58	27	機械装置	4	3	0
工具・器具・ 備品	152	78	74	工具・器具・ 備品	272	73	199
その他	86	35	51	その他	87	43	44
合計	325	171	154	合計	364	120	244
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			70百万円	1年内			70百万円
1年超			83百万円	1年超			174百万円
合計			154百万円	合計			244百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			99百万円	支払リース料			89百万円
減価償却費相当額			99百万円	減価償却費相当額			89百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	3,475	19,032	15,557	3,475	16,633	13,157
合計	3,475	19,032	15,557	3,475	16,633	13,157

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,428</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,940</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,191</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,271</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,746</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△3,805</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,434</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,064</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,206</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△12.7%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.5%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.3%</td> </tr> <tr> <td>探鉱費の所得控除</td> <td style="text-align: right;">△2.8%</td> </tr> <tr> <td>事業税非課税所得</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.3%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	退職給付引当金	8,428	投資有価証券評価損	1,940	賞与引当金	1,009	減価償却費	442	税務上の繰越欠損金	258	その他	4,191	繰延税金資産合計	16,271	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△7,746	退職給付信託設定益	△3,805	固定資産圧縮積立金	△1,434	その他	△1,078	繰延税金負債合計	△14,064	繰延税金資産の純額	2,206	法定実効税率	40.5%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.7%	外国税額控除	△4.5%	試験研究費税額控除	△4.3%	探鉱費の所得控除	△2.8%	事業税非課税所得	△1.2%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,643</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,370</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,953</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,502</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△17,216</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△3,130</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△901</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,371</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5,869</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△8.5%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.5%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.9%</td> </tr> <tr> <td>探鉱費の所得控除</td> <td style="text-align: right;">△2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.3%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	退職給付引当金	8,643	投資有価証券評価損	2,370	賞与引当金	1,114	減価償却費	419	その他	3,953	繰延税金資産合計	16,502	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△17,216	退職給付信託設定益	△3,130	固定資産圧縮積立金	△1,123	その他	△901	繰延税金負債合計	△22,371	繰延税金資産の純額	△5,869	法定実効税率	40.5%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.5%	試験研究費税額控除	△3.5%	外国税額控除	△2.9%	探鉱費の所得控除	△2.2%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																												
退職給付引当金	8,428																																																																																												
投資有価証券評価損	1,940																																																																																												
賞与引当金	1,009																																																																																												
減価償却費	442																																																																																												
税務上の繰越欠損金	258																																																																																												
その他	4,191																																																																																												
繰延税金資産合計	16,271																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△7,746																																																																																												
退職給付信託設定益	△3,805																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,434																																																																																												
その他	△1,078																																																																																												
繰延税金負債合計	△14,064																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,206																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.7%																																																																																												
外国税額控除	△4.5%																																																																																												
試験研究費税額控除	△4.3%																																																																																												
探鉱費の所得控除	△2.8%																																																																																												
事業税非課税所得	△1.2%																																																																																												
その他	1.3%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%																																																																																												
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																												
退職給付引当金	8,643																																																																																												
投資有価証券評価損	2,370																																																																																												
賞与引当金	1,114																																																																																												
減価償却費	419																																																																																												
その他	3,953																																																																																												
繰延税金資産合計	16,502																																																																																												
(繰延税金負債)																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△17,216																																																																																												
退職給付信託設定益	△3,130																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,123																																																																																												
その他	△901																																																																																												
繰延税金負債合計	△22,371																																																																																												
繰延税金資産の純額	△5,869																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.5%																																																																																												
試験研究費税額控除	△3.5%																																																																																												
外国税額控除	△2.9%																																																																																												
探鉱費の所得控除	△2.2%																																																																																												
その他	2.9%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	302円78銭	1株当たり純資産額	356円88銭
1株当たり当期純利益金額	22円59銭	1株当たり当期純利益金額	31円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,448	14,738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	100
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(100)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,448	14,638
期中平均株式数(株)	462,495,163	462,355,096

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJフィナンシャル・グループ(株)	14,733	24,999
		旭硝子(株)	2,775,000	4,598
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,818	4,500
		石油資源開発(株)	397,752	2,780
		三菱レイヨン(株)	2,458,000	2,256
		麒麟麦酒(株)	1,326,000	2,075
		(株)第四銀行	2,805,000	1,570
		愛敬油化(株)	714,000	1,393
		三菱倉庫(株)	727,000	1,329
		三菱マテリアル(株)	2,175,000	1,278
		(株)有沢製作所	505,860	1,182
		コープケミカル(株)	4,956,000	1,070
		(株)横浜銀行	1,106,000	1,003
		アイカ工業(株)	601,000	987
		(株)ミレアホールディングス	424	959
		ピーティーエムホールディングス(株)	9,010	914
		(株)ニコン	464,000	898
		三菱製紙(株)	3,533,000	862
		三菱重工業(株)	1,500,000	816
		三菱商事(株)	308,000	796
		(株)損保ジャパン	467,000	770
関西ペイント(株)	715,463	721		
その他133銘柄	23,230,502	14,518		
		小計	50,793,562	72,284
		計	50,793,562	72,284

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	大阪市公債	51	51
		計	51	51

【その他】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	11,000	11,000
		計	11,000	11,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,300	1,645	1,963	37,982	18,799	1,070	19,182
構築物	33,745	606	881	33,470	22,510	938	10,959
機械装置	196,023	5,998	12,318	189,703	152,914	7,411	36,788
車両運搬具	1,229	22	102	1,150	1,033	24	116
工具・器具・備品	17,136	1,140	1,858	16,418	13,143	931	3,274
土地	14,028	—	121 (95)	13,907	—	—	13,907
建設仮勘定	7,642	8,855	9,704	6,794	—	—	6,794
計	308,107	18,269	26,949 (95)	299,426	208,402	10,376	91,024
無形固定資産							
特許権	—	—	—	401	305	24	96
借地権	—	—	—	83	—	—	83
ソフトウェア	—	—	—	1,837	834	364	1,003
その他	—	—	—	372	123	23	249
計	—	—	—	2,696	1,263	412	1,432
長期前払費用	2,882	1,520	309	4,093	1,381	242	2,712
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりである。

増加：機械装置 水島工場ユーティリティ設備

建設仮勘定 水島工場製造設備

減少：機械装置 新潟工場製造設備

3. 当期減少額には、平成17年10月1日付で当社大阪工場と富士化成(株)が統合して発足したMGCフィルシート(株)へ売却した減少額4,957百万円(構築物163百万円、機械装置4,180百万円、車両運搬具46百万円、工具・器具・備品334百万円、建設仮勘定232百万円)が含まれている。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

5. 期首及び期末残高からは、次のとおり圧縮記帳額が控除されている。

	期首 (百万円)	期末 (百万円)
建物	10	11
構築物	396	418
機械装置	228	228
工具・器具・備品	7	7
計	643	666

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		41,970	—	—	41,970
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1（株）	(483,478,398)	(—)	(—)	(483,478,398)
	普通株式（百万円）	41,970	—	—	41,970
	計（株）	(483,478,398)	(—)	(—)	(483,478,398)
	計（百万円）	41,970	—	—	41,970
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金				
	（株式払込剰余金）（百万円）	35,473	—	—	35,473
	（再評価積立金）（百万円）	40	—	—	40
	（合併、株式交換差益）（百万円）	154	—	—	154
	その他資本剰余金				
（自己株式処分差益）（注）3（百万円）	—	15	—	15	
計（百万円）	35,668	15	—	35,684	
利益準備金及び任意積立金	利益準備金（百万円）	6,999	—	—	6,999
	任意積立金				
	（研究開発資金）（百万円）	1,500	—	—	1,500
	（退職給与積立金）（百万円）	500	—	—	500
	（海外事業積立金）（百万円）	7,500	—	—	7,500
	（設備更新積立金）（百万円）	1,700	—	—	1,700
	（探鉱積立金）（注）2（百万円）	1,841	—	100	1,741
	（固定資産圧縮積立金）（百万円）	2,389	—	282	2,107
	（注）2				
	（特別償却準備金）（百万円）	80	—	23	56
	（注）2				
	（海外投資等損失準備金）（百万円）	14	—	2	12
	（注）2				
（別途積立金）（百万円）	20,300	5,000	—	25,300	
計（百万円）	42,824	5,000	408	47,416	

（注）1．当期末における自己株式数は、21,187,397株である。

2．当期増減額は前期決算の利益処分によるものである。

3．その他資本剰余金の当期増加額は単元未満株式売却によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	168	25	13	0	179
賞与引当金	2,492	2,751	2,492	—	2,751
役員退職慰労引当金	689	181	8	—	862
廃鉦費用引当金	385	26	—	—	412
環境対策引当金	—	711	—	—	711

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権に対する貸倒見積高の戻入れによるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金	
普通預金	7,446
外貨預金	1,410
当座預金	623
別段預金 他	2
合計	9,490

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)武藤商会	1,103
群栄商事(株)	170
山田化成(株)	97
菱電商事(株)	92
中央化成品(株)	76
その他	653
合計	2,193

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	527
5月	504
6月	473
7月	380
8月	96
9月以降	210
合計	2,193

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	13,787
水島アロマ(株)	7,671
(株)東京商会	6,391
菱江化学(株)	5,165
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	4,901
その他	63,348
合計	101,265

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
82,640	375,043	356,418	101,265	77.9	89.5

(注) 1. 「当期発生高」には消費税等が含まれている。

2. 「当期回収高」には売掛債権の売却による回収が含まれている。

④ 製品

事業所	金額 (百万円)
水島工場 (キシレン 他)	7,168
新潟工場 (メタノール、MXDA 他)	6,786
東京開発センター (脱酸素剤 他)	1,617
鹿島工場 (ポリカーボネート樹脂 他)	915
その他	1,381
合計	17,869

⑤ 原材料

事業所	金額 (百万円)
水島工場 (混合キシレン 他)	2,568
新潟工場 (アセトン 他)	1,417
東京開発センター (電子材料関連 他)	872
鹿島工場 (ビスフェノールA 他)	355
その他	345
合計	5,560

⑥ 仕掛品

事業所	金額 (百万円)
鹿島工場 (ポリカーボネート樹脂 他)	3,020
四日市工場 (ポリアセタール樹脂 他)	507
水島工場 (キシレン 他)	491
その他	456
合計	4,474

⑦ 貯蔵品

事業所	金額 (百万円)
水島工場 (修繕材料、包装材料、触媒 他)	1,556
鹿島工場 (修繕材料、包装材料、触媒 他)	1,245
新潟工場 (修繕材料、包装材料、触媒 他)	686
四日市工場 (修繕材料、包装材料、触媒 他)	462
その他	578
合計	4,528

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.	4,138
(株)JSP	3,252
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)	3,091
エレクトロテクノ(株)	2,155
日本サーキット工業(株)	1,981
その他	25,780
合計	40,400

⑨ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エムジーシー・エンジニアリング(株)	756
マノック工業(株)	96
菱陽商事(株)	40
アルテック(株)	36
(株)みずほコーポレート銀行	29
その他	34
合計	994

(注) (株)みずほコーポレート銀行への支払手形は債権者の売掛金譲渡によるものである。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	654
5月	69
6月	146
7月	65
8月	58
9月以降	—
合計	994

⑩ 買掛金

相手先	金額（百万円）
伊藤忠商事(株)	4,191
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORPORATION	3,640
エレクトロテクノ(株)	3,340
三菱化学(株)	3,166
水島パラキシレン(株)	2,967
その他	38,135
合計	55,440

⑪ 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	11,759
三菱UFJ信託銀行(株)	9,640
農林中央金庫	8,400
(株)みずほコーポレート銀行	3,900
(株)横浜銀行	3,000
その他	11,835
合計	48,534

⑫ 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
シンジケート・ローン	36,500 (16,500)
日本政策投資銀行	11,859 (459)
明治安田生命保険(相)	5,600 (-)
日本生命保険 (相)	4,900 (-)
その他	2,214 (30)
合計	61,073 (16,989)

(注) 1. () 内は、1年以内に返済予定の額であり、内数となっている。

2. シンジケート・ローンは協調融資団を形成した金融機関よりの借入のため、相手先の欄にはシンジケート・ローンと記載している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び100,000株券とする。但し、100株未満ならびに100,000株を超える株式については、その株数を表示する株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円(消費税含)
株券喪失登録手数料	喪失登録 1件につき3,150円(消費税含) 喪失登録株券 1枚につき378円(消費税含)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	当社株式取扱規定に基づく金額算定書に定める単元株式あたりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額 $1,000株 \times 株価 \times 料率 \times \frac{\text{買取株式数}}{1,000}$
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、単元未満株式の買増制度を導入しております。

2. 単元未満株式の買取り・買増しについては、株券保管振替制度により株券を証券会社に委託されている場合にはお取引の証券会社にお申出下さい。

3. 貸借対照表及び損益計算書につきましては、決算公告に代えて当社ホームページの次のアドレスにて開示しております。

(ホームページアドレス <http://www.mgc.co.jp/kessan/>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第78期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第76期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
平成17年8月31日関東財務局長に提出
事業年度（第77期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
平成17年8月31日関東財務局長に提出
事業年度（第78期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
平成17年8月31日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書
（第79期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
平成17年12月9日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書及びその添付書類
平成17年10月12日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書及びその添付書類
平成17年6月29日関東財務局長に提出
平成17年12月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成17年6月29日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、従来、連結財務諸表提出会社は廃鉱費用を支出時の費用として処理することとしていたが、当連結会計年度より海域の油ガス田廃鉱費用については、その見積額を、期間を基準として引当計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成18年6月29日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 横倉 光男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より退職給付に係る会計基準の一部改正及び同適用指針を適用して連結財務諸表を作成している。

また、会社は退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の費用処理方法を変更している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用して連結財務諸表を作成している。

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の注4事業区分の方法の変更に記載されているとおり会社は事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成17年6月29日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、従来、会社は廃鉱費用を支出時の費用として処理することとしていたが、当期より海域の油ガス田廃鉱費用については、その見積額を、期間を基準として引当計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成18年6月29日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当会計年度より退職給付に係る会計基準の一部改正及び同適用指針を適用して財務諸表を作成している。また、会社は退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の費用処理方法を変更している。

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。